

大分県中山間地域農業・農村活性化指針

取組事例集



○本書の目的

本書は、市町村の中山間地域農業振興担当者や関係担当者向けの参考資料として、「大分県中山間地域農業・農村活性化指針」に示された施策の3つの柱(以下、記す)の取組の内容を具体化し、市町ごとの地域の実情に応じた多様な取組事例をまとめたものです。

- I 担い手の育成と確保
- II 農地の最適利用と保全
- III 活力ある農村環境づくり

効率的かつ効果的な施策展開のために、ぜひご活用ください。

○活用にあたっての留意点

- ・市町の取組事例集では、令和8年2月時点の情報を掲載しています。
- ・今後の施策展開の際には、別紙の支援策逆引集を参考に活用可能な事業をご確認ください。
- ・取組事例の詳細については、各ページの「問い合わせ先」へご連絡ください。

目 次

市町	キーワード	タイトル	頁
	地域運営組織/農業体験	地域の伝統を次世代へ 天間こんにやくプロジェクト!	1
別府市	地域運営組織/農業体験	地域の特色を活かした 地域間・世代間交流、さつまいも・しいたけ収穫体験	1
	地域運営組織/直売所	地域の「宝の山」を朝市で販売 「ひがしやまマルシェ」	2
杵築市	新規就農	杵築市ファーマーズスクール 就農・定着までを総合的にサポートします!	2
	参入企業/基盤整備	企業参入によるキウイ団地の段階的拡大	3
	農村RMO	農村RMOモデルの育成による地域活性化と地域継承	3
国東市	都市農村交流/農村民泊	国東半島峯道ロングトレイル×農村民泊	4
	地域資源	世界に届けよう、大分の宝	4
	世界農業遺産/基盤整備	農業遺産登録等を契機に、基盤整備の機運が醸成	5
	参入企業/基盤整備	耕作未利用地を地域観光の拠点へ	5
日出町	日本型直接支払制度	地域を守り次世代へつなぐ保全活動 ～シジミ調査と田んぼダムの取組～	6
	耕畜連携	飼料用米の契約栽培による地域循環型ビジネスの展開	6
大分市	農地集積	優良農地から小規模農地まで丁寧にマッチング!	7
臼杵市	有機農業	「有機の里づくり」～うすき夢堆肥による土づくり～	7
津久見市	基盤整備	緩傾斜の荒廃園を活用した新たな柑橘栽培	8
由布市	6次産業化	「もったいないをカタチに」あますところ”なし” 梨の規格外品等を加工した商品開発	8
	都市農村交流/農村民泊	日本の田舎暮らしを体験&秘境体験(パックラフト)	9
	粗放的管理(放牧)	未利用農地(共有地)を再生した放牧地の取組 ～ビジネスモデル創出とまちづくり協議会～	9
	地域運営組織/集落営農	「おいちゃんうどん」に赤味を添えて～トウガラシ栽培～	10
	地域運営組織/集落営農	米・麦・大豆等の生産と農村交流～谷むらづくり協議会～	10
	直売所	おかげさまで11年「梨直販の歩み」～「R210号を梨ロードに」～	11
	関係人口	「ゆふマッチボックス」による、人材確保	11
	日本型直接支払制度	「ホタル舞う棚田と水と美味しい米 平石」 (BGM:平石ソング)	12
	新規就農	スタートアップ圃場を利用して、農業経営を学ぼう!	12
	佐伯市	地域資源	栗の復活と地域活性化～宇目のクリを食うちくり～
参入企業/基盤整備		荒廃農地の再生と新たな特産品づくり ～おいしいマリンレモンを全国へ～	13
地域計画/参入企業		地域計画のブラッシュアップと担い手への集約化	14

市町	キーワード	タイトル	頁
	日本型直接支払制度	みんなで協議会を作って事務負担を軽減	14
	鳥獣害対策	高森・竹田・高千穂地域鳥獣害防止広域対策	15
	集落営農/基盤整備	基盤整備を契機に新規就農者や企業を受け入れ	15
竹田市	地域資源	原木を供給してクヌギ林の整備と椎茸生産者の増加を	16
	世界かんがい遺産	「でこぼこ・かちかち・イロイロ」を世界遺産に	16
	外国人材	商工会議所が監理団体となり外国人材を確保	17
	耕畜連携	飼料用米を生産して地域の畜産農家へ供給	17
	集落営農	みんなで死守する地域の水田！集落営農法人間連携の取組	18
豊後大野市	集落営農	園芸品目導入による周年雇用と経営の安定化	18
	参入企業/基盤整備	園芸作物(かぼす・かんしょ)で耕作放棄地を再生	19
	粗放的管理(花木)	売れる木植えよう！隙間で花木栽培	19
	集落営農/参入企業	集落営農法人が参入企業と連携し、地域農業を継続	20
日田市	日本型直接支払制度	「田んぼダム」で地域防災と農業振興を両立	20
	基盤整備	効率的な梨の新園で、被災から再スタート	21
	農福連携	障がい者の就業環境を整備し、農福連携を促進	21
九重町	農地保全	草刈りマシン始動！！自然と共に暮らす九重町	22
	関係人口	農業×スキマ時間で新しい雇用のカタチ	22
玖珠町	スマート農業/ブランド米	衛星が見守る未来の米づくり「くす天空の輝き」	23
	認定農業者	農の未来をつなぐ、中古農機具リレー「ゆずりあいネット」	23
	新規就農/市農業公社	山国町で梨農家になりませんか？	24
中津市	市農業公社	中山間地域振興における農業公社やまくにの取り組み	24
	直売所	直売所を拠点とした中山間地域の活性化 道の駅なかつ「春夏秋冬(ひととせ)」集出荷サービス	25
	新規就農/放牧	低コスト肉用牛放牧経営で耕作放棄地解消	25
豊後高田市	集落営農	集落営農法人の株式会社化と持続的な経営の実践	26
	地域資源	そばの振興による地域の活性化	26
	集落営農	三つの力を結集！農地を守り、人を育て、 未来に向けて成長し続ける農事組合法人づくり	27
宇佐市	都市農村交流/農村民泊	地元の資源を生かした文化体験・農泊事業	27
	地域資源	山の宝、ジビエを牛豚鶏に次ぐ第4の肉に！	28

※巻末に、指針に対応した施策/課題別事例リストを記載

地域の伝統を次世代へ 天間こんにやくプロジェクト

取組のポイント

・地域の伝統や文化の継承に向け、近隣自治会(全17自治会)等で組織した協議会で取組を実施。

取組主体

朝日大平山ひとまもり・まちまもり協議会

地区内人口:約19,000人 地区内世帯数:約9,800世帯



プロジェクトメンバー

1 きっかけ

・かつてはコンニャクイモの産地として知られた天間地区では、各家庭や地域の伝統として手作りの「天間こんにやく」が地域で大切に受け継がれてきたが、人口減少や住民の高齢化が進み、作り手が減少傾向にあった。
・地元で栽培したコンニャクイモで作る「天間こんにやく」を次世代に引き継いでいこうという思いから朝日大平山ひとまもり・まちまもり協議会による取組が開始。

2 取組内容と成果

・朝日大平山ひとまもり・まちまもり協議会が主体となり、地元生産者や大分県の協力を受け、令和6年から約10aでコンニャクイモの栽培を開始した。
・収穫したコンニャクイモを活用し、手作りこんにやく体験会やグルメイベントを開催し、「天間こんにやく」の認知度向上やコンニャクイモの栽培を通じて地域外の関係人口の増加が図られた。

3 今後の展望

・伝統や文化の次世代継承、農業の多様な担い手の掘り起こしに繋がることが期待される。



種芋の植え付け風景



グルメフェスタの様子

問い合わせ先：別府市役所農林水産課農政係 tel：0977-21-1133 、 e-mail：aff-te@city.beppu.lg.jp

地域の特色を活かした地域間・世代間交流
さつまいも・しいたけ収穫体験

取組のポイント

・近隣自治会(全18自治会)等で組織する鶴見・南立石・東山ひとまもり・まちまもり協議会による地域内の小学1年生を対象とした農産物の収穫体験会の実施

取組主体

鶴見・南立石・東山 ひとまもり・まちまもり協議会

地区内人口:約19,000人 地区内世帯数:約10,100世帯



東山の棚田(城島地区)

1 きっかけ

・令和3年4月に発足した取組主体である協議会の中で、広域連携による自治機能の維持や地域コミュニティの活性化、地域の歴史・伝統・文化の継承について意見を交わす中で、地域の特色を活かした地域間・世代間イベントとして農産物の収穫体験が始まった。

2 取組内容と成果

・普段の生活で農業に触れる機会の少ない市街地に住む小学1年生や地元の小学生が校区や世代を超えて合同でサツマイモやシイタケの収穫体験を実施し、世代間交流や農業に対する理解の醸成が図られた。
・収穫したサツマイモとシイタケを家庭の食材として実際に使用することで、地産地消や食育の観点からも効果があった。

3 今後の展望

・農業にふれあう機会が少ない子どもたちが実際に農作業を体験することにより地域の農業や農産物に対する理解が深まることが期待される。



サツマイモ収穫体験



シイタケ収穫体験

問い合わせ先：別府市役所農林水産課農政係 tel：0977-21-1133 、 e-mail：aff-te@city.beppu.lg.jp

地域の「宝の山」を朝市で販売「ひがしやまマルシェ」

取組のポイント

- ・地域住民の出資により設立・運営されている地元農業法人が主体となり、地域の農産物や農産加工品を販売する朝市(ひがしやまマルシェ)を運営。

取組主体

株式会社 東山パレット

設立:平成26年6月 出資者:185名(地域住民や地域出身者等)



東山の棚田(城島地区)

1 きっかけ

- ・東山地区で収穫されないまま放置されていた柿や枇杷を見て、「宝の山がある」と感じた地区外出身の社員からの提案をきっかけに、中山間地域等直接支払交付金等を活用して令和6年11月から朝市を毎月開催することとなった。

2 取組内容と成果

- ・朝市を開催することで、東山地区で生産された農産物や農産加工品の魅力の発信や朝市に訪れる都市住民との交流により、地域の活性化が図られた。
- ・農産物の集出荷作業を(株)東山パレットが担うことで生産者の負担軽減を図り、普段は農産物の出荷を行っていない生産者の出荷を促すことで、生産者の意欲や所得の向上に繋がった。

3 今後の展望

- ・市内で生産者が主体となって農産物等の販売イベントを定期的に行っている事例は他になく、地域内外にこのような取組みが浸透・波及していくことが期待される。



朝市の様子



地域の野菜等を販売

問い合わせ先: 別府市役所農林水産課農政係 tel: 0977-21-1133、e-mail: aff-te@city.beppu.lg.jp

新規就農

杵築市

杵築市ファーマーズスクール

就農・定着までを総合的にサポートします!

取組のポイント

- ・地域農業の担い手の確保・育成に向けてファーマーズスクールを開設
- ・産地担い手ビジョンに指定する品目の推進、継続的な発展。

取組主体

- ・杵築市ファーマーズスクール(設立:平成26年、開設以降32名が入校)

1 きっかけ

- ・地域農業の農家減少・高齢化が進む中、担い手の確保・育成を推進するためファーマーズスクールを開設。
(ハウスみかん、いちご、なす+スナップエンドウ、ベリーツ、ホオズキ等花き類)

2 取組内容と成果

- ・農業技術の習得
就農コーチの農場において栽培実習や、生理・病虫害防除等の座学。
学んだことを自らが管理する農場で模擬経営。
部会活動に参加し、良好な人間関係の構築。
- ・就農へ向けた準備
住宅・就農地の確保。(居抜きによる就農を推奨:令和6年度市独自補助事業創設)
ハウス施設・機械導入等の整備、資金計画の作成支援。
- ・これまでに30名が就農し、現在3名が研修中。(令和7年度)

3 今後の展望

- ・セカンドキャリア、シニア世代の就農相談が増加しており、今後更なる新規就農者の確保に向けて取組を進める。

4 活用した事業 農業次世代人材投資事業(国庫)、新規就農者経営発展支援事業(国庫) など



ハウスみかんの新規就農者



就農コーチの指導



ホオズキ

問い合わせ先: 杵築市役所農林水産課園芸係 tel: 0978-62-1809 e-mail: nourin@city.kitsuki.lg.jp

企業参入によるキウイ団地の段階的拡大

取組のポイント

- ・企業参入による耕作放棄地の解消と地域の活性化。
- ・地元区長や農業用ダム・用水管理の土地改良区との連携が重要。

取組主体

- ・(株)ニューガイアグリ 団地面積:総面積7.6ha 栽培面積4.3ha



キウイ団地整備の風景

1 きっかけ

- ・R1年度、参入打診があり、企業はまず熊野地区1.8haで直営施行により参入開始。
- ・拡大へ向けて企業の希望や条件等のヒアリングを行い、地元説明会、候補地の協議、土壌調査を開催し、溝井地区7.6haの耕作放棄地をマッチングした。

2 取組内容と成果

- ・国庫・県費補助事業を活用し、基盤整備及び園地整備を実施。
 - R3～7年度 県営経営体育成基盤整備事業
 - R6～7年度 産地生産基盤パワーアップ事業 おおいた園芸産地づくり支援事業 果樹経営支援対策事業
- ・随時、工程会議や地元説明会を開催。
- ・地域をまとめるキーマン(区長等)との連携が非常に重要だった。
- ・当法人は、県下で日出大神、国東安岐、杵築熊野、日出大神2、杵築溝井の順に5園地、約12haへ段階的に拡大。

3 今後の展望

- ・参入企業による耕作放棄地の解消、地元雇用の創出、農業用ダム等の地域基盤の保全の担い手になることを期待している。

4 活用した事業 産地生産基盤パワーアップ事業(国庫)、おおいた園芸産地づくり支援事業(県単) など



混層耕と堆肥散布による土壌改良



問い合わせ先：杵築市役所農林水産課園芸係 tel：0978-62-1809 e-mail：nourin@city.kitsuki.lg.jp

農村RMOモデルの育成による地域活性化と地域継承

取組のポイント

- ・自治協が中心となり、多様な団体と連携し運営を組織化することで地域活性化と地域継承の基盤構築。
- ・旧山浦小学校舎を拠点に、農地保全、地域資源活用、生活支援に取り組む。

取組主体

- ・山浦地域活性化協議会 対象戸数:254戸 対象面積:19.87km²



地域の景例(水田にレンゲ草)

1 きっかけ

- ・急速な少子高齢化、過疎化が進み、家族や集落では解決できない地域課題が生じ、高齢者等の生活を地域全体で支え、助け合う必要が生じてきた。

2 取組内容と成果

【農用地保全】

- ・ベテランハンターが指導できる体制を構築し、地域の若手へ狩猟免許取得を促進。
- ・遊休地にレンゲ草・菜の花など景観整備。

【地域資源活用】

- ・野草の加工・販売、野草カフェやよもぎ蒸し施設の運営による地域経済循環の促進。

【生活支援】

- ・サロンなど通いの場や野草の加工場を設け、住民へ社会参加の機会や安定した作業環境を整備。
- ・福祉食堂による高齢者の孤食防止と見守り活動の実施。

3 今後の展望

- ・住み慣れた地域で、「楽しみと活躍の場」のある生活環境を創ることで互いに支え合い、癒される地域を次世代へ継承する。

4 活用した事業 農山漁村振興交付金(国庫:R7～R9)



野草、菜草の栽培



サロンの様子

問い合わせ先：杵築市役所農林水産課農政企画係 tel：0978-62-1809 e-mail：nourin@city.kitsuki.lg.jp

国東半島峯道ロングトレイル×農村民泊

取組のポイント

- ・国東半島峯道ロングトレイルのスタートとゴールへの移動方法が課題となっていたが、農村民泊での送迎が可能になった。
- ・さらに登山客と地域交流が実現。

取組主体

- ・(一社)国東市観光協会、農村民泊先9軒



国東半島峯道ロングトレイルルート

1 きっかけ

- ・国東半島峯道ロングトレイルは六郷満山峯入りの道をベースとし、国東市と豊後高田市にまたがる10コース全長約120キロの道。自然や文化を味わう事が出来る事から近年は日本人だけでなく、インバウンドからの需要も増えている。しかし公共交通手段が乏しく、車の場合もスタートとゴールの場所が違うため、個人客の移動手段が必要だった。

2 取組内容と成果

- ・国東市内では教育旅行を中心に農村民泊が2019年まで活発に受け入れを行っていたがコロナ禍で中止が続き、また大口だった北九州市の中学生の農泊体験学習もなくなった。教育旅行だけでなく一般客の宿泊も受け入れていく流れとなり、送迎が可能な農村民泊を国東半島峯道ロングトレイルの移動手段の解決に繋げた。
- ・農村民泊を行っている家庭へ送迎の理解と、宿泊単価を引き上げた。
- ・この結果、国東半島峯道ロングトレイルを目的とする方の移動手段の解決ができ、農村民泊を利用する事で地域交流も可能となった。

3 今後の展望

- ・今後は、コロナ禍以降大幅に減ってしまった農村民泊を取組む家庭を増やし、国東半島峯道ロングトレイルと組み合わせた国東の魅力味わえる自然体験、文化体験、農泊体験の構築。地域のための観光づくりに取り組む！



民泊家庭での食事の様子



トレイルの様子

問い合わせ先：国東市観光協会

tel：0978-72-5173、e-mail：info@visit-kunisaki.com

世界に届けよう、大分の宝

取組のポイント

- ・日本で唯一守ってきた七島藺の伝統文化と産業の維持を図る。
- ・370年以上の歴史を持つ「くにさき七島藺表」という希少な畳表を守る。

取組主体

- ・くにさき七島藺振興会 対象戸数：7戸 対象面積：0.6ha



い草に比べて強靱性及び耐久性が高い「七島藺」

1 きっかけ

- ・庶民の暮らしを支え、癒してきた国東の七島藺でしたが、今では国東市安岐地区の複数の農家だけの栽培となり、この状況を変えようと平成22年から七島藺を愛する人々によって「くにさき七島藺振興会」を発足。

2 取組内容と成果

- ・全国で唯一の産地として七島藺を「くにさき七島藺」として守っている。
- ・品質管理を行うことで上質な七島藺を栽培し、これを使った畳表や工芸品は昔のものとは比較にならないほど洗練されている。

3 今後の展望

- ・七島藺表の生産に欠かせない「織機」の数が不足しており、七島藺の需要が高まる中、日本で唯一守ってきた七島藺の伝統文化と産業を維持していくことが困難になることから、七島藺織機の図面化を図る。

4 活用した事業

- ・大分県地域創造総合補助金(R8実施予定)



「七島藺」と「工芸品」



「半自動織機」

問い合わせ先：国東市役所農政課農業振興係 tel：0978-72-5167、e-mail：nosei@city.kunisaki.lg.jp

農業遺産登録等を契機に、基盤整備の機運が醸成

取組のポイント

- ・将来の営農継続に必要な湿田等の課題解決に向けた基盤整備の機運が醸成。
- ・基盤整備に向けた農地の受け皿として(農)綱井ファームを設立。

取組主体

- ・(農)綱井ファーム 設立:R2年、構成員84名、常時従事者11名
経営規模:7.9ha(水稻+かんしょ0.2ha)



綱井地区等の位置図

1 きっかけ

- ・旭日地区の綱井ため池群は6つのため池を水路でつなぎ連携した管理システム。
- ・ため池群の農業遺産登録や近隣の池ノ内地区の基盤整備を契機に、将来も農地を荒らさないために湿田や水路の老朽化などの課題を解消する基盤整備の機運が醸成。
- ・地域の農地を守る受け皿として(農)綱井ファームを設立した。

2 取組内容(具体的数値等)

- ・綱井地区の農地整備は、事業費1,351百万円、区画整理56.7haを実施。
- ・担い手は、(農)綱井ファーム、個人農家5名
- ・水田へ高収益作物(かんしょ)10haの導入に向け試験栽培に取り組んでいる。

3 今後の展望

- ・基盤整備に伴う農地集積や高収益作物の導入により地域農業の構造改革を推進!
- ・近隣の池ノ内では、こねぎA=2haの団地を建設、さらにA=0.6haの規模拡大。重藤では、荒廃農地を活用した企業参加による大規模園芸団地の整備が進んでいる!

4 活用した事業

- ・水田畑地化推進基盤整備事業(県 R3~R9)



湿田の状況



整備後の作付状況

問い合わせ先: 国東市役所農業振興課農業振興係 tel: 0978-72-5167、e-mail: nosei@city.kunisaki.lg.jp

耕作未利用地を地域観光の拠点へ

取組のポイント

- ・耕作未利用地の解消に向けた大規模オリーブ園の整備。
- ・国東オリーブのさらなるブランド力の強化・発信。

取組主体

- ・国東クリーブガーデン 運営主体: キュウセツAQUA株式会社
設立: 2016年 経営規模: 38ha



国東クリーブガーデン景観

1 きっかけ

- ・国東市農業団地(常緑果樹農業研究所跡地)の整備に伴う企業参加公募。
- ・地域が一体となった「国東オリーブ」産地力強化への貢献。

2 取組内容と成果

- ・2006年から未利用地となっていた土地を整備し、国内最大級(敷地面積...38ha、栽培本数...約4,500本)のオリーブ園を開園。
- ・自社ブランド「QLiVE(クリーブ)」を立ち上げ、国際オリーブオイルコンテストで多数入賞するなど、最高品質のオリーブオイルを提供。
- ・社員11名、地元アルバイト20名以上を採用し、新たな地域雇用を創出。
- ・地元小中高校生の社会科見学、職場体験等の積極的な受入れ、学校給食への食材提供
- ・新たなアグリツーリズムの拠点として、年間100件以上の観光ツアーや視察等を受入れ
- ・地元工芸家等と連携した各種イベントの実施(七島藺、草木染め、料理教室、ヨガ...)

3 今後の展望

- ・本格的な観光農園化に向けて、カフェ・レストラン・店舗等を整備。
- ・地域を巻き込んだアグリツーリズム受入れ体制の充実。

4 活用した事業

- ・農地耕作条件改善事業(国庫 R1~R5)

問い合わせ先: 国東市役所農政課農業振興係 tel: 0978-72-5167、e-mail: nosei@city.kunisaki.lg.jp



自社ブランド「QLiVE」



収穫体験イベント

地域を守り次世代へつなぐ保全活動

～シジミ調査と田んぼダムの取組～

取組のポイント

- ・シジミの生育環境の保全是、地域環境を整える鍵。
- ・田んぼの貯留機能を利用し、大雨による浸水被害軽減に効果。

取組主体

- ・北大神地区農村環境保全会議 構成員:9名
対象農用地:6.3ha 農道:1.6km 水路:1.7km



シジミ調査の様子

1 きっかけ

- ・農業用施設の老朽化や農業の担い手不足による耕作放棄地の増加など地域が抱える問題に対して、地域のために何をすべきかを話し合う中で、平成20年に団体を設立し、事業化へ。

2 取組内容と成果

- ・農用地、農道、水路草刈り等により景観の障害を除去し、営農活動や地域生活に支障のないように適切な管理を実施。泥上げ等を行い環境を整えていくことで、シジミの生育に影響しその特性により、きれいな水が循環する。
- ・随時、施設の点検や機械のメンテナンスを行い、早期発見、早期改善に努める。
- ・このような活動を続けてきた結果、地域における課題意識が共有され、解決方法が徐々に見えるようになり、日出町で初となる田んぼダムの取組に至った。

3 今後の展望

- ・今後は、子供たちの農業体験や、隣接地区、団体への活動の呼びかけを行い、農業に関心を持てるよう機会を作ることや農業者の育成や地域を超えた協力体制を作ることなど、地域の発展を考えながら事業に取り組んでいく。

4 活用した事業 多面的機能支払交付金(国庫)



地域での話し合い



田んぼダムの取組

問い合わせ先：日出町役場農林水産課農業振興係 tel：0977-73-3127 e-mail：norinsuisan@town.hiji.lg.jp

飼料用米の契約栽培による地域循環型ビジネスの展開

取組のポイント

- ・自給飼料生産拡大の課題解決へ向けて、養鶏農家・畜産・水田関係部署が連携し飼料用米を活用することで、地域循環型ビジネスを展開。

取組主体

- ・有限会社 鈴木養鶏場 設立:昭和44年、経営規模:飼養羽数 20万羽
年間飼料用米利用量:1,800t(R7)



「豊の米卵」の商品化

1 きっかけ

- ・海外配合飼料価格高騰の影響を受け、自給飼料生産拡大を図るため水田を活用した飼料用米生産が必要だった。
- ・関係機関と連携し、飼料用米の給与試験や多収性飼料用米の栽培実証を行い実用化へ。

2 取組内容と成果

- ・平成20年度より本格的に利用開始し、安心・安全「豊の米卵」として商品化。当養鶏場の鶏卵・加工品を販売する「すずらん食品館」で、6次産業化を実現。飼料用米の活用により安定経営を図り、雇用の拡大により地域経済の活性化を実現。
- ・この結果、国の水田活用交付金を活用し、現在70戸(県内50戸、県外20戸)以上の耕種農家と契約栽培し、飼料用米と引き換えに鶏糞堆肥を田んぼへ還元。「地域の水田を守り、エコや地産地消への貢献」に取り組んでいる。

3 今後の展望

- ・主食用米の増産など水田政策の見直しの中においても、飼料用米の確保を継続する。

4 活用した事業

- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備・機械導入)(国庫)



飼料用米の収穫



採卵鶏へ利用

問い合わせ先：日出町役場農林水産課農業振興係 tel：0977-73-3127 e-mail：norinsuisan@town.hiji.lg.jp

優良農地から小規模農地まで丁寧にマッチング！

取組のポイント

- ・農業委員と農地利用最適化推進委員による農地等の利用の最適化活動を通じて、地域の意向(地域計画)に沿った農地集積を推進。

取組主体

- ・大分市農業委員、農地利用最適化推進委員(以下、推進委員という。)
大分市農業委員会事務局、大分市農政課



野津原地区の風景

1 きっかけ

- ・野津原地区は豊かな自然環境に恵まれた中山間地域であり、傾斜地や条件不利地が多いことや高齢化の進展などにより、担い手不在集落の遊休農地の発生が課題。

2 取組内容と成果

- ・農業委員、推進委員が地区内の農地パトロールや地権者訪問などを通じて、担い手及び地権者の意向を把握し、地域外から新たな担い手を確保するなど地域の実情に応じたマッチングにより約54.7ha(R4~R6)の農地集積を実現。
- ・農地集積のマッチングが成立した農地の地権者および耕作者に対して、貸借契約書作成のため戸別訪問を実施。
- ・地域計画協議の場への参加により地域の課題や必要な取組等の把握ができたため、地域の意向に沿った現場活動が可能となり、地域住民や担い手等関係者との信頼関係が確立。

3 今後の展望

- ・野津原地区は7つの区域に分けて地域計画を策定したが、将来の担い手を検討中とした農地が多くあることから、引き続き地域の意向に沿った委員の現場活動により地域計画をブラッシュアップしていく。

4 活用した事業

中山間地域等直接支払交付金、機構集積協力金交付事業(地域集積協力金)



戸別訪問



地域計画の協議

問い合わせ先：大分市農政課農地農振担当班 tel：097-574-6186 e-mail：nosei2@city.oita.oita.jp

「有機の里づくり」～うすき夢堆肥による土づくり～

取組のポイント

- ・環境負荷の軽減の取組により、農業の多面的な機能の一つである資源循環や自然環境の保全推進。
- ・土づくりと有機資源の循環利用の促進。

取組主体

- ・臼杵市(有機農業推進室) R6「ほんまもん農産物」認証圃場面積:33ha

1 きっかけ

- ・持続可能な農業生産と継続的な発展の実現のため「土づくり」から取り組みを始める。自然に近い生命力のある土づくりを進めることで、消費者へ安全安心な食糧の供給を進めるとともに、地域資源を活かした新たな産業の展開を進める。

2 取組内容と成果

- ・平成22年に「臼杵市土づくりセンター」を開設し、「うすき夢堆肥」の供給体制の確立を進める。
- ・畜産糞尿が主原料の栄養型の堆肥と違い、草木類8割、豚糞2割を主原料に6か月かけて熟成させ、より自然に近い完熟堆肥の製造に取り組んでいる。
- ・化学肥料・化学合成農薬の使用を避け、「うすき夢堆肥」などの完熟堆肥による「土づくり」の取組を行った圃場に対し、市長が「認証」を行っている。その圃場で生産された農産物は、「ほんまもん農産物」として、JA直売コーナーや地元スーパーなどで流通しているほか、学校給食や飲食店等に供給されている。
- ・「ほんまもん農産物認証制度」の圃場は有機JASに沿った審査のため認証に2年を要する。しかし高齢化等で離農した方達の築きあげた圃場を認証前の状態に戻らないよう、新たな担い手の確保と併せて圃場の継承などに苦慮している。

3 今後の展望

- ・慣行栽培から有機栽培に転換していこうとする生産者や、新しく有機栽培を志す移住者や地域おこし協力隊などの支援を通じて、「有機の里うすき」の活動を広げる。

4 活用した事業

- ・農村振興総合整備事業



ほんまもん農産物



臼杵市土づくりセンター



うすき夢堆肥

問い合わせ先：臼杵市有機農業推進室 tel：0974-32-2229 、e-mail：h-araki@city.usuki.lg.jp

緩傾斜の荒廃園を活用した新たな柑橘栽培

取組のポイント

- ・荒廃園となっていた緩傾斜地を集積して再整備をすることで、段々畑ではできなかった作業の効率化・機械化が実現。

取組主体

- ・株式会社Blossom 対象戸数:2戸 対象面積:4.6ha



(株)Blossomの代表、副代表

1 きっかけ

- ・急傾斜の段々畑による柑橘栽培は、美味しい“みかん”ができるものの機械化が難しく、担い手減少により産地が無くなってしまふことが危惧されていた。
- ・機械化など作業効率が良く、将来に渡って残る園地の確保が必要だった。

2 取組内容と成果

- ・荒廃園となっていた緩傾斜地を集積。
- ・県営事業(畑地帯総合整備事業)による津久見市初の基盤整備。
- ・市内の若手生産者2人が新たな法人を設立し、津久見を代表する品種であるサンクイーン(セミノーブル)、サンつくみ(大津)を植栽。

3 今後の展望

- ・今後は、就農希望者の実習農場としての活用を計画している。
- ・技術習得後は、新たな整備ほ場等への入植や耕作を断念する園地の継承を促進し、柑橘産地として再構築を計画する。
- ・SSの導入やドローンによる農薬散布を促進し、急傾斜園地を含めて労力の軽減を図る。

4 活用した事業

- ・畑地帯総合整備事業、農業経営高度化支援事業、果樹経営支援対策事業



整備中の園地



サンクイーン

問い合わせ先：津久見市役所農林水産課振興班 tel：0972-82-9514 e-mail：tsu-nousui@city.tsukumi.lg.jp

「もったいないをカタチに」あますところ”なし”
梨の規格外品等を加工した商品開発

取組のポイント

- ・由布市内で生産された梨の中で規格外品を使用した特産品を開発・販売することにより、梨のブランド化の一助を担う。また、SDGsの取り組みに貢献する。

取組主体

- ・一般社団法人 ユフィズム(設立:令和2年)



梨の加工品販売

1 きっかけ

- ・由布市の地域資源を活用した特産品を開発することにより由布市の魅力アップ及び「ゆふブランド」の確立を図るため、庄内梨を使用した商品が少ないところに着目し、規格外の梨を使用した新たな特産品を開発を行った。

2 取組内容と成果

- ・梨ピューレの開発(令和6年度)。
- ・現在、飲食業界に営業を行い販路確保を図っている。
- ・令和7年度に「梨蜜シリーズ」を販売。
- ・メディアに露出したことが影響し問い合わせが多くなっている。

3 今後の展望

- ・お土産品としての商品を開発し、空港及び駅に営業を行う。
- ・梨ピューレの販路拡大及び生産拡大に向けて取り組みを続ける。



梨蜜シリーズ
左：焼き肉たれ
右：シロップ



特産品販売の様子

問い合わせ先：由布市役所 農政課 tel：097-582-1111、e-mail：nousei@city.yufu.lg.jp

都市農村交流/農村民泊 由布市（朴木地区）

日本の田舎暮らしを体験&秘境体験（パックラフト）

取組のポイント

- ・自然豊かな由布川峡谷で日本では珍しいパックラフト等アクティビティツアーを行うことにより、新たな観光資源として由布市の魅力を伝える。

取組主体

- ・一般社団法人 ユフイズム(設立:令和2年)



由布川峡谷

1 きっかけ

- ・由布市は豊かな自然環境や農産物、伝統ある文化はあるが十分なPR活動ができておらず、「滞在型・循環型」の体験型旅行商品が提供できていないため、由布市の魅力の発掘と発信を目的として、農泊体験者の確保にむけた「プログラムツアー」として事業を開始した。

2 取組内容と成果

- ・令和3年7月に「イッテQ」のロケ地としてパックラフトが選ばれ、全国放送された事がきっかけで多くの予約が入った。
- ・現在も人気のアクティビティプランとして予約者数が年々増加傾向にある。

3 今後の展望

- ・農泊体験と連携した旅行プランの検討。
- ・ネット・旅行会社への営業等含めた宣伝・広報を実施し更なる利用者確保に努める。
- ・インバウンド客への対応を行い、交流人口増加を図る。



パックラフトの様子



リポートレッキングの様子

問い合わせ先：由布市役所 農政課 tel：097-582-1111、e-mail：nousei@city.yufu.lg.jp

粗放的管理（放牧） 由布市阿蘇野地区

未利用農地（共有地）を再生した放牧地の取組 ～ビジネスモデル創出とまちづくり協議会～

取組のポイント

- ・地域との連携や学生等による地域活性化に向けた提案を実施。
- ・中間管理事業を活用した未利用地の活用。

取組主体

- ・農業法人(株)Local Future Planning 放牧面積 10ha
- ・阿蘇野直山まちづくり協議会(設立:令和2年)



放牧の様子

1 きっかけ

- ・庄内町阿蘇野地域は、高標高地という地形を生かした、放牧を行う畜産農家が多い地域であったが、担い手不足/高齢化等を理由として、年々採草放牧地を利用する農家が減少している状況にあり、農地(採草放牧地)の有効活用が課題となっていた。

2 取組内容と成果

- ・未利用地活用にあたっては、地元住民(放牧経験者等)から情報を入手したうえで取組計画を調整・策定し、同意を求めた。とりわけ共有地ということで不在地主対応等については、地元住民から情報を頂き、中間管理事業にて整理を行なうことで対応。
- ・地域にとっても、学生が頻繁に研修・作業に訪れることもあり、地域イベント等の運営にも協力を得ることが出来ている。

3 今後の展望

- ・経営目標「繁殖雌牛20頭規模」に向けて、更なる施設の整備を実施中。
- ・高標高地であるため、放牧による牛の成育等への影響を研究中。

4 活用した事業

- ・公募型補助事業(国)



学生たちと除草作業



電気柵の設置

問い合わせ先：由布市役所 農政課 tel：097-582-1111、e-mail：nousei@city.yufu.lg.jp

地域運営組織/集落営農 由布市大津留地区

「おいちゃんうどん」に赤味を添えて ～トウガラシ栽培～

取組のポイント

- ・地域住民の手で育て、打ち、提供することで地産地消や地域愛着を大切に。
- ・旬の地元食材を使ったうどんを提供し、関係人口の拡大。

取組主体

- ・大津留まちづくり協議会等 唐辛子栽培戸数:32戸(※R7年度時点)

1 きっかけ

- ・高齢化で担い手がなくなった地元の「おいちゃん」4人が自分たちの土地で育てた小麦を使ってうどんを打ち、それを地域振興・交流の一環として提供する取組から始まった。

2 取組内容と成果

- ・うどんは「大津留地区内で栽培の小麦使用」を売りにしていると同様に、唐辛子も地元産を使うことで地域性を強調している。
- ・唐辛子は地域の土壌や栽培体制に適した作物で、高収益となるように、販売戦略と合わせた取組みとした。
- ・地区市内外のリピーターも非常に多く獲得している。
- ・通販・お取り寄せ形態への展開を行っており、店頭以外のチャンネルを活用している。
- ・由布市のふるさと納税返礼品としても登録し、地域の取組をPRしている。

3 今後の展望

- ・今後は由布市内他地域、あるいは県外とのつながりを強めて観光資源として位置づけると、来訪者増が期待できる。



大津留地区の風景



大葉とり天
ぶっかけうどんカボス入り



赤とうがらし栽培

問い合わせ先：由布市役所 農政課 tel：097-582-1111、e-mail：nousei@city.yufu.lg.jp

地域運営組織/集落営農 由布市谷地区

米・麦・大豆等の生産と農村交流～谷むらづくり協議会～

取組のポイント

- ・地域内の住民減少により、生産体制/地域活動の維持が課題。
- ・集落営農の活動と連携した「むらづくり協議会」の活動が進行中。

取組主体

- ・谷むらづくり協議会 /(農)なかえ 対象面積:24ha(地域計画掲載)

1 きっかけ

- ・谷小学校の児童数減少に伴い、閉校の危機が迫った状況下となっていた。
- ・集落営農法人「なかえ」の活動を基調とし、むらづくり協議会設立の機運があった。

2 取組内容と成果

- ・「集落営農法人 なかえ代表」＝「谷むらづくり協議 会長」のリーダーの一本化により、農業を中心とした地域づくりの推進体制が図られている。
- ・地域内の児童・生徒との農業体験活動や地理的利点を活かした、移住促進活動に取り組む。

3 今後の展望

- ・地域活動を続けていくための自主財源の確保や、環境保全等も含めた耕作放棄地の利活用に向けて特産品の開発等を行う。
- ・谷地域の移住定住/関係人口の創出を目指し、地域ならではの素材を活用した体験活動等の取組を行う。

<https://www.instagram.com/yufushi.tanimura/>



児童の農業体験活動



取組の様子



取組の様子



問い合わせ先：由布市役所 農政課 tel：097-582-1111、e-mail：nousei@city.yufu.lg.jp

直売所

由布市庄内地区

おかげさまで11年「梨直販の歩み」 ～「R210号を梨ロードに」～

取組のポイント

- ・庄内梨のブランド確立及び生産拡大へ向けて、生産者が消費者に直接販売することで、地域農業の活性化と地場産品の振興を図る。

取組主体

- ・由布市梨生産者直販協議会(設立:平成24年 参加戸数:19戸)



梨の直売所

1 きっかけ

(産地の声)

- ・庄内梨をPRし、庄内へ足を運んでもらいたい。
- ・地域で梨を販売し自分の梨のファン(顧客)をつかみたい。
- ・規格外の梨を活用したい。

2 取組内容と成果

- ・生産者の顔が見えるお客様との関係づくり。
- ・梨ロードマップを制作し取り組みをPR。
- ・R2年よりスタンプラリーの開催(応募件数:開催当初比で約5.9倍)。
- ・加工品の開発→若年層が手軽に楽しめて「梨」に目を向けてほしいという想い。
- ・この結果、毎年多くのメディア等に露出できるようになり大きな宣伝効果を得る。

3 今後の展望

- ・大規模消費地(大分市・別府市)でのイベント出展。
- ・課題の若年層(20代～40代)へのPR及びリピーター化へ。
- ・庄内梨を起爆剤とした庄内地域のにぎわい創出。



梨ロード記念式典



梨のシェーク

問い合わせ先: 由布市役所 農政課 tel: 097-582-1111、e-mail: nousei@city.yufu.lg.jp

関係人口

由布市

「ゆふマッチボックス」による、人材確保

取組のポイント

- ・市内の慢性的な人材不足の緩和・解消。
- ・世代や性別を問わず多様で柔軟な働き方を支援。

取組主体

- ・由布市商工観光課



ゆふマッチボックスの紹介HP

1 きっかけ

- ・宿泊業を中心に、コロナ禍があげ規制が緩和されたことで、観光客が急激に戻ってきた状況の中、従業員の不足により受け入れることができないという事業者様からの声が導入のきっかけとなった。

2 取組内容と成果

- ・短期に求人・求職を取り扱うクラウド型のマッチングサービス「ゆふマッチボックス」を導入。
- ・掲載する求人は、「単日バイト」と「体験就業」が選択でき、状況に適した求人が掲載できる。
- ・現在(R7.8月)、宿泊業を中心に、福祉・介護、農林業等約90の事業所と約800人の求職者に登録してもらい慢性的な人材不足の緩和・解消を目指している。

3 今後の展望

- ・関係機関等と連携し求人件数、求職者登録数の増加に努める。(農林業事業者へ利用呼びかけ)
- ・短期から中長期就業につながる取組みを支援し、人手不足の根本的な解決を図る。



取組の様子



取組の様子

問い合わせ先: 由布市役所 商工観光課 tel: 097-582-1304、e-mail: shoko@city.yufu.lg.jp

日本型直接支払制度

由布市平石地区

「ホタル舞う棚田と水と美味しい米 平石」

(BGM：平石ソング)

取組のポイント

- ・農村の原風景を維持保全し、自然環境と農業の調和。
- ・地域をPRする取組として「平石ソング」を作詞。

取組主体

平石区/平石営農組合

対象戸数：43戸（R7.9月末時点） 対象面積：40.1ha(地域計画掲載)

地域の景観



1 きっかけ

- ・農村での活動維持のためには、地域に住む住民だけではなく、地域外の応援者との交流が必要と考えていた。地域内では「ホタル観賞会」等のイベントを実施してきたが、更なるPRを検討していた(H17年頃)。

2 取組内容と成果

- ・ロゴマーク(画像3)を作成のため公募を実施、全国から応募により決定した。
- ・地域の魅力を集めたイメージソングを作成、作詞は地域内の代表者(大塚氏)、作曲は地区内に移住された方を縁に、「音の和music」が担当、CD作成に至る。
- ・この結果、イベント時に楽曲を披露するとともに、動画サイト(You Tube/イベント参加者による撮影)で広く広報。現在(R7年9月)でも、「ゆふいんラヂオ」局での時報として放送されている。

3 今後の展望

- ・取組の中心的な役割を担ってきた農事組合法人「庄内・ひらいし米倶楽部」は、R6年度に解散したものの、「自治区」及び「営農組合」が継承している。



「ホタル観賞会」



「ロゴマーク」
棚田の米とホタルが舞う自然豊かな平石をモチーフに

問い合わせ先：由布市役所 農政課 tel：097-582-1111、e-mail：nousei@city.yufu.lg.jp

新規就農

由布市大津留地区

スタートアップ圃場を利用して、農業経営を学ぼう！

取組のポイント

- ・新規就農者がスムーズに独立するための「実践型圃場」を確保！
- ・利用期間内に、栽培方法・農業経営を実践。

取組主体

ゆふ農業スタートアップ事業支援協議会(市農政課)

対象数：3区画 対象面積：白ネギ(露地：50a/1組) いちご(ハウス：10a/1組×2)

由布岳を望む圃場



1 きっかけ

- ・農業従事者の減少に伴い、新規就農に取り組むものの、農業を開始するには圃場の確保・施設や機械の導入等がネックとなっている。
- ・そのため本格的に農業を始めたい方々がスムーズに就農できるように、栽培施設や農業用機械等を完備した、「実践型圃場」が必要だった。

2 取組内容と成果

- ・令和4年度時点で基盤整備を実施していた箇所の一部を「スタートアップ圃場」として利用することで地元と調整。
- ・令和4年～令和5年度、市が推進する園芸品目「白ネギ・いちご(ベリーツ)」の栽培施設等を整備。
- ・令和5年度に入植者募集、3名が利用開始した。

3 今後の展望

- ・今後、継続した新規就農者への支援(入植者確保)に取り組む。

4 活用した事業

- ・農業活性化・スタートアップ圃場設置事業



白ネギ栽培



ベリーツ定植状況

問い合わせ先：由布市役所 農政課 tel：097-582-1111、e-mail：nousei@city.yufu.lg.jp

栗の復活と地域活性化 ～宇目のクリを食うちくり～

取組のポイント

- ・元々栗の生産地だった地域が、高齢化や離農により荒廃。
- ・地元企業や別分野からの参入で、再び産地化を目指す。
- ・くり学校を開校、多くの人が技術や知識を学べる場を創設。
- ・市や県と協力し、宇目農林公社が遊休農地の解消に動いた。



宇目のクリ

取組主体

宇目地域(くり学校入校者 企業1社1.1ha 個人34人8.7ha)

1 きっかけ

- ・元々、くりの一大生産地であったが、高齢化や離農により栽培面積が減り、荒廃農地へ変貌。
- ・地元の異業種からの参入や、別分野で活動していた個人が一事業として栗栽培を選択。
- また、農家が栗栽培を始めたり、自己所有の遊休農地を活用。

2 取組内容と成果

- ・R2～R4にくり学校を開催、座学と実習を行い、その後も普及員等の指導を受けて栽培を行っている。
- ・6次化により、唄げんか焼や栗ジャムといった新しい特産品が生まれた。
- ・現在も経営規模を拡大する事例有。

3 今後の展望

- ・くり学校の制度は終了したが、講習会等で技術や知識の指導は継続。
- ・これまで植栽した木が成育し、これから実をつけていく予定。

4 活用した事業等

- ・果樹経営支援対策事業(国庫)、宇目栗産地拡大スタートアップ事業(県単)



くり学校「座学」



くり学校「実習」

問い合わせ先：佐伯市役所農政課園芸振興係 tel：0972-22-3239 e-mail：engeisinkou@city.saiki.lg.jp

荒廃農地の再生と新たな特産品づくり

～おいしいマリンレモンを全国へ～

取組のポイント

- ・荒廃農地の再生へ向けて、関係者が意思統一することで、集積が活発化。
- ・商標登録をしたことで、ブランド化が実現。

取組主体

- ・マリンレモンブランド振興協議会(県・市・JA・生産者で構成)

1 きっかけ

- ・荒廃農地が広がり、企業の経営規模での打開策が必要なことを関係者全員が認識していた。
- ・各農家が個別に行っていた循環型の栽培方法を基準に、生産者がまとまって取り組むように協議会を立ち上げた。

2 取組内容と成果

- ・地域内の地権者へアンケートを行い、農地の荒廃化への危機感を感じていることが表面化する中、企業がレモンでの入植を希望。広範囲で荒廃農地が解消。
- ・栽培方法に、海産物由来の肥料や、畜産から出る堆肥の利用を取り入れ、佐伯で栽培・収穫されていることを条件にブランド化し、商標登録。香料やお菓子、飲料の原材料として広がりを見せている。

3 今後の展望

- ・現在入植中の企業が規模拡大を希望しており、入植当時に借りられなかった農地や、近隣の地区への波及が期待される。

4 活用した事業等

- ・おおいた園芸産地づくり支援事業、農業水利施設保全合理化事業(国庫)



マリンレモン



荒廃農地



企業参入で整備されたレモン団地

問い合わせ先：佐伯市役所農政課園芸振興係 tel：0972-22-3239 e-mail：engeisinkou@city.saiki.lg.jp

地域計画/参入企業 佐伯市下堅田 | 地区

地域計画のブラッシュアップと担い手への集約化

取組のポイント

- ・地域住民と話し合い、地域の農業者と新規に企業誘致するエリアに区分し、地域全体を利用する仕組みを構築。

取組主体

- ・波越区 対象戸数:129戸 対象面積:18ha

1 きっかけ

- ・地区内の多くの農地を借り受けて飼料生産を行っていた畜産農家が高齢のため廃業し、農地は、地権者に返還されたものの、多くの農地が耕作されず、このため地域外から担い手を確保することが必要だった。

2 取組内容と成果

- ・地権者らと目標地図の作成にあたり、地域の農業者が耕作していくエリアと新規に企業誘致するエリアに区分する方針が決定。(地域計画のブラッシュアップ)
- ・こうした中、県の担当部局が建設業協会佐伯支部役員会にて、企業参入(果樹)を呼びかけたのをきっかけに、経営の多角化を目指していた市内の建設業者の誘致が実現。
- ・この結果、企業誘致するエリアで県の大規模園芸団地整備事業を実施し、令和8年1月からキウイフルーツ 50aを定植開始予定。将来的に5haを目指す。

3 今後の展望

- ・地域内での担い手探しを基本としつつ、企業を含めた地域外からの担い手の誘致と、誘致のために農地の汎用化や基盤整備に取り組む！

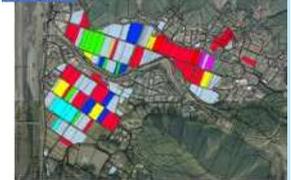
4 活用した事業等

- ・おおいた園芸産地づくり支援事業、経営発展支援事業(国庫)



地域の景観

現況地図



赤色:廃業した畜産農家から返還された農地

現況地図

目標地図



肌色:水色緑:稼計中
赤枠:基盤整備事業活用予定地 ④参入企業

目標地図

問い合わせ先: 佐伯市役所農政課園芸振興係 tel: 0972-22-3239 e-mail: engeisinkou@city.saiki.lg.jp

日本型直接支払制度 竹田市全域

みんなで協議会をつくって事務負担を軽減

取組のポイント

- ・提出書類の作成などの頻繁・煩雑な事務作業を協議会を設立し、職員が事務を支援することで集落の負担を軽減する。

取組主体

- ・直入町・久住町・竹田地域中山間地域等直接支払推進協議会



直入地域協議会総会の様子

1 きっかけ

- ・集落協定の事務を担う人材が見つからず、中山間直払事業に取り組めないという集落協定が出てきた。

2 取組内容と成果

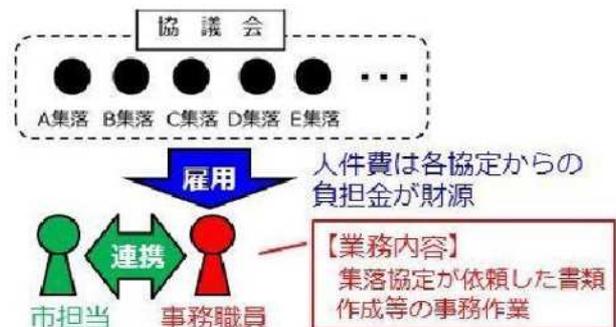
- ・集落協定地図の整理・修正。
- ・事業計画書、交付申請書、実績報告書、収支報告書などの書類の作成支援。
- ・総会資料や個人配分明細等の作成支援。
- ・旧直入町(21協定)、旧久住町(63協定)の全協定が協議会に参加し、運営に主体的に関わる。

3 今後の展望

- ・協議会のない竹田地域、荻地域で協議会の設立を推進(竹田…10月20日に設立、荻…今年度設立予定)。
- ・地域計画の範囲(旧小学校区単位)で広域協定の締結を推進。

4 活用した事業

- ・中山間地域等直接支払交付金制度



問い合わせ先: 竹田市役所農政課 tel: 0974-63-4805、e-mail: nourin@city.taketa.lg.jp

高森・竹田・高千穂地域鳥獣害被害防止広域対策

取組のポイント

- ・集落内の鳥獣に対する意識改革活動
- ・鳥獣被害防止対策に係る関係機関との連携による体制強化
- ・捕獲と防護柵(電気柵やワイヤーメッシュ柵等)両方での広域的な被害防止対策
- ・捕獲に従事する狩猟者の育成を積極的に行う



鳥獣対策研修会(竹田市)

取組主体

- ・高森・竹田・高千穂地域鳥獣害防止広域対策協議会

1 きっかけ

- ・平成19年度から高森町(熊本県)・竹田市(大分県)・高千穂町(宮崎県)の3県境を越えた広域対策協議会を設立し、有害鳥獣の生息状況調査・被害調査を経て、①侵入させないための『侵入防止対策』②集落に寄せ付けないための『環境整備』③獲るための『捕獲』をそれぞれのモデル地区を対象に実施してきた。

2 成果

- ・金網柵を補助し、被害対策が図れた。
- ・有害捕獲参加者へのくくり罠の支給を行うことで有害捕獲に係る負担軽減が図れた。
- ・研修会の実施により集落の鳥獣に対する意識改革により狩猟者の増加につながった。また、狩猟者のスキル向上が図られた。
- ・新規狩猟免許取得者に対するの補助を行うことで負担軽減が図れた。

3 今後の展望

- ・新規狩猟免許取得の推進を図るとともに、既取得者に対する有害捕獲時の技術向上や安全確保の徹底を図る。
- ・地域住民に対して、集落で取り組む鳥獣害対策の普及啓発を図る。
- ・これまでに整備した防護柵の設置地区における管理状況や被害の発生状況などについて確認・評価を行う。
- ・防護柵未整備地区に対して、電気柵や金網柵の整備を実施する。

4 活用した事業

- ・鳥獣被害防止総合対策交付金

問い合わせ先：竹田市役所農政課 tel：0974-63-4805、e-mail：nourin@city.taketa.lg.jp

基盤整備を契機に新規就農者や企業を受け入れ

取組のポイント

- ・集落営農法人が広く水稻や大豆等の土地利用型作物を耕作していたが、機構関連農地整備事業を契機に、新規就農者や企業に農地を貸し出し、高収益化と負担軽減を図る。

取組主体

- ・農事組合法人 九重野・九重野地区担い手育成推進協議会(集落協定)



地元小学生の田植え体験

1 きっかけ

- ・圃場は狭小で、農道や水路等の施設も老朽化していたため、農地整備事業の要望が出た。
- ・地元農家は高齢化し、後継者もないため、(農)九重野に任せているが、オペレーターも高齢化、減少し、現状維持が精一杯。

2 取組内容と成果

- ・区画整理、侵入防止柵、水路・道路整備等を実施し、11.5haの農地を整備。農地の集約、作業の効率化を図る。
- ・水路のパイプライン化や高収益品目(野菜)の作付を見据えたFOEAS(フォアス)設置を行い、中山間直払の集落協定が調整し新規就農者や参入企業に優先的に貸し付け(新規就農2、親元就農1、企業2)。

3 今後の展望

- ・新たな担い手を増やして農業と地域を活性化。
- ・負担が減った集落営農法人の多角化や常時雇用による経営強化。

4 活用した事業

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業



平均区画面積は10a→30aに

問い合わせ先：竹田市役所農政課 tel：0974-63-4805、e-mail：nourin@city.taketa.lg.jp

原木を供給してクヌギ林の整備と椎茸生産者の増加を

取組のポイント

- ・森林環境譲与税を活用して更新伐採を行い、病虫害発生リスクを低減する
- ・伐採したクヌギ材を玉切り、原木として椎茸生産者へ供給する。

取組主体

- ・竹田市しいたけ原木供給会



大径化したクヌギ

1 きっかけ

- ・しいたけ生産者の高齢化により、下刈り、伐採、玉切り、運搬等の重労働が困難になり、植菌数の低下につながっている。
- ・伐採されずに放置されたクヌギ林は大径化し、病虫害発生リスクが上昇。

2 取組内容と成果

- ・竹田市しいたけ原木供給会が、クヌギ林を更新伐採。
(R6－事業面積 8.62ha、事業費 790万円 ※譲与税 570万円)
- ・伐採で出た材を玉切りし、原木としてしいたけ生産者に提供。
(R6－供給者数 23名、供給本数 約26,000本)
- ・更新伐採を行うことで病虫害発生リスクを低減。

3 今後の展望

- ・高齢化でしいたけ生産が困難になった生産者の底支えを図る。
- ・原木供給体制の安定的な運営に向け、持続可能な体制の構築を図る。
- ・高齢級のクヌギ林を適正に更新し、森林の健全化を図る。

4 活用した事業

- ・森林環境譲与税



玉切りされたクヌギ



伐採後のクヌギ林

問い合わせ先：竹田市役所農政課 tel：0974-63-4805、e-mail：nourin@city.taketa.lg.jp

「でこぼこ・かちかち・イロイロ」を世界遺産に

取組のポイント

- ・世界かんがい施設遺産の認定・登録を契機に、歴史あるかんがい施設や農業、地域に誇りをもち、維持・管理に関する意識向上と「教育」「観光」「農業」の推進を図る。

取組主体

- ・竹田市世界かんがい施設遺産登録推進実行委員会(竹田市・大分県・土地連・改良区)



富士緒井路 白水ため池
通称“白水ダム”

1 きっかけ

- ・普段から“当たり前”に使用しているかんがい施設だが、先人たちの熱い想いや苦勞、歴史が詰まっており、貴重なものであることを多くの人に知ってもらいたい。

2 取組内容と成果

- ・世界かんがい施設遺産の申請・登録に向けた施設を知る取り組み。
- ・施設を築造した先人たちの熱意や苦勞を子どもたちに知ってもらう。
- ・施設の維持・管理に対する意識向上。

3 今後の展望

- ・先人たちの苦勞と努力により、今の農業の発展があることを学ぶことで、地域住民や子どもたちに自分が生まれ育ったまちに誇りをもってもらう。
- ・ヘリテージツーリズム(施設遺産めぐり)の推進や周辺の自然、地域文化などと結び付けたグリーンツーリズムの推進など地域の活性化を図る。
- ・遺産によって運ばれた水や自然に育まれた農産物のブランド化を図る。
- ・施設の持続的な活用や維持・管理への支援と意識の向上を図る。

3 活用した事業

- ・竹田市世界かんがい施設遺産登録推進事業補助金



明正井路 六連橋



小学生の田植え体験

問い合わせ先：竹田市役所農林整備課 tel：0974-63-4806、e-mail：nourinseibika@city.taketa.lg.jp

商工会議所が監理団体となり外国人材を確保

取組のポイント

- ・労働力不足を解決するため、竹田商工会議所が監理団体の許可を取得し、インドネシアからの実習生等を受け入れ。
- ・インドネシア国立マタラム大学のインターンシップとして学生を受け入れ。



研修修了後に記念撮影

取組主体

- ・竹田市商工会議所

1 きっかけ

- ・農業分野に限らず、慢性的な労働力不足に陥っている。
- ・地元で監理団体があれば、迅速な対応が可能になる。
- ・ソーシャルビジネスに取り組むことで地域に貢献できる。

2 取組内容と成果

- ・監理団体の許可(R4.1.12)取得、R4.9月～受け入れ開始。
- ・農業分野に16名の技能実習生(野菜5名、畜産(養豚)11名)と22名の特定技能者(野菜12名、畜産(養鶏・養豚)10名)を受け入れ。
- ・マタラム大生6名を受け入れ(JA(選果場)、榊丸福(食堂))
- ・入国後に日本、竹田での生活に関する研修を実施。

3 今後の展望

- ・労働力不足に限らず、事業承継等の地域の抱える課題の解決に向けた支援を継続する。

4 活用した事業

- ・竹田市商工会議所及び商工会補助金



卵の選別



白ねぎの収穫

問い合わせ先：竹田商工会議所 tel：0974-63-9018 HP：https://www.taketa-cci.or.jp/

飼料用米を生産して地域の畜産農家へ供給

取組のポイント

- ・飼料用米を中心に耕種農家と畜産農家の耕畜連携を進め、耕種農家の水田の利活用と畜産農家の配合飼料価格高騰対策を図る。

取組主体

- ・大分県豊肥振興局 ・JAおおいた ・豊後大野市 ・竹田市
- ・大分県畜産協会



久住高原で放牧される牛たち

1 きっかけ

- ・繁殖農家による稲WCSの生産は盛んではあるが、繁殖農家数、飼養頭数の減少により栽培面積が伸び悩んでいる。
- ・養豚、養鶏業が盛んな地域にもかかわらず、飼料用米の生産は少なかった。
- ・円安や物価高騰で、配合飼料が高騰し、畜産農家の経営を圧迫している。

2 取組内容と成果

- ・実需者である、養豚、養鶏、採卵業者などに必要量を調査。
- ・大規模農家や集落営農法人等を中心に飼料用米(専用品種)の作付を推進。
- ・補助事業を活用し、保管施設の建設や運搬車、堆肥散布機等の導入を支援。
- ・県域で耕種農家と畜産農家をマッチング。

3 今後の展望

- ・主食用米価格や水田活用交付金制度の見直しの動向を注視。
- ・地域内で稲WCSや飼料用米と堆肥が循環する仕組みづくり。
- ・稲WCSのマッチングや稲SGS生産も検討。

4 活用した事業

- ・大分県耕畜連携堆肥活用推進事業



問い合わせ先：大分県豊肥振興局生産流通部 tel：0974-63-3177 (代表)

みんなで死守する地域の水田！集落営農法人間連携の取組

取組のポイント

- ・地域で法人間連携を行い、作業受託による広域展開を実施。
- ・農作業の更なる効率化を図るため、管理アプリを導入。

取組主体 農事組合法人 グリーン法人中野 代表 和田梢
 設立：平成17年11月、構成員3名、常時雇用1名
 経営規模：11ha(水稲3ha、麦9ha、飼料用米5ha、大豆1ha等)



(農) グリーン法人中野の役員

1 きっかけ

- ・集落営農法人設立以後、当代表であった義父が他界したことをきっかけに法人組織を存続させるために代表に就任。
- ・地域の農地を守るために、近隣の集落営農法人と協議を重ね、作業受託などの法人間連携を行うことで、地域の農地を守ることを決意。

2 取組内容と成果

- ・県事業を活用して大型機械運搬用の積載車やトラクター、大豆コンバイン等を導入し他地域の作業受託を拡大、広域展開が可能となる体制を構築することができた。
- ・地域で活躍していた農事組合法人が解散することになったことを受け、農地の受け皿として新たに農地を引き受けることとなった。

3 今後の展望

- ・今後は、水稲栽培において乾田直播の面積を拡大し、更なる省力化を図る。
- ・田んぼが当たり前に続くよう、更なる法人間連携を構築し、持続可能な集落営農法人をめざすと共に、市内他地域への展開を検討していく。

4. 活用した事業

- ・中山間地営農経営体強化対策事業等



共同作業前の打ち合わせ



麦の栽培

問い合わせ先：豊後大野市役所農業振興課担い手支援係 tel：0974-22-1001（内線2321） e-mail：sh3193@city.bungoono.lg.jp

園芸品目導入による周年雇用と経営の安定化

取組のポイント

- ・過疎化、高齢化で耕作ができなくなった田畑を集約し、米・麦・大豆などの生産に加えかんしょ、スイートコーンなど園芸作物による複合経営を確立。
- ・経営多角化によりオペレータ専任で農大生を雇用、事務専任で女性を雇用。

取組主体

・農事組合法人 芦刈農産 設立：H17年10月、構成員：8名、常時雇用：8名
 経営規模：水稲6ha、麦11ha、大豆10ha、かんしょ10ha、スイートコーン3haなど



芦刈農産 店舗

1 きっかけ

- ・地域の過疎化、高齢化により遊休農地化することを危惧していた。
- ・田畑の受け皿組織として農事組合法人 芦刈農産を設立。
- ・土地利用型作物だけでは経営安定は図れないとして、かんしょを経営の柱に複合経営をスタート。

2 取組内容と成果

- ・青果出荷に加え、自社店舗で米やかんしょ、スイートコーンなど青果物の店頭販売、冷凍やきいもの製造、販売を行い、経営の多角化が図れた。
- ・規模拡大に伴い、農大生の採用や常時雇用を増やすなど、雇用創出を図れた。
- ・三重町芦刈地区のみならず、近隣地域の管理できなくなった農地の受け皿としても地域の期待を集めている。

3 今後の展望

- ・今後は、かんしょ、スイートコーンの作付面積を拡大し、更なる経営安定を図る。
- ・規模拡大に伴い、農大や県内の農業系高校の生徒を積極的に雇用していきたい。

4. 活用した事業 おおいた園芸産地づくり支援事業、畑地化促進事業ほか



自社ブランド「はるか姫」



はるか姫「冷凍やきいも」

問い合わせ先：豊後大野市役所農業振興課農業振興係 tel：0974-22-1091、e-mail：wh3172@city.bungoono.lg.jp

園芸作物（かぼす・かんしょ）で耕作放棄地を再生

取組のポイント

・担い手(地元企業)からの要望で耕作放棄地を再生し、園芸団地を構築する計画が持ち上がった。

取組主体

・地元企業2社 対象面積:約7ha 作付予定:かぼす、高糖度かんしょ



菅尾地区 基盤整備予定図

1 きっかけ

・かぼすやゆずを生産したい地元企業からの相談があり、三重町菅尾地区に約8ha程度の団地化した耕作放棄地(畑)があり、何とか畑として再生してかぼすやかんしょを栽培したいとの相談を受けた。

2 取組内容と成果

・地元の地権者宅を訪問し、かぼすやかんしょを栽培するため農地を再生したいことを説明。大半の地権者からは「復旧してほしい」との声があがり、基盤整備事業化に向けて協議が進むこととなった。

3 今後の展望

・地元説明会を重ね、令和11年の事業完了に向けて基盤整備計画をスタートさせる。
 ・地元企業2社により、かぼす(約2ha)、かんしょ(約5ha)の生産を行う。
 →当該2社は業務提携しており、現在も連携して農業生産活動を行っている。
 ・大規模園芸団地整備のモデル地区として「三重町菅尾地区」の整備を完成させ、他地域へ波及させたい。

4 活用予定の事業

・畑地帯総合整備事業(県営)、果樹経営支援対策事業等



整備後イメージ図



生産予定のかぼす

問い合わせ先：豊後大野市役所農業振興課農業振興係 tel：0974-22-1091、e-mail：wh3172@city.bungoono.lg.jp

売れる木植えよう！隙間で花木栽培

取組のポイント

・有害鳥獣被害も多く、集積した農地に条件不利地を抱える集落営農法人を中心に省力管理に向く花木類(サンゴミズキ)を推進。

取組主体

・豊後大野市花木類生産協議会 対象戸数:5経営体 対象面積:R6年度25a



収穫前のサンゴミズキ

1 きっかけ

・市内の集落営農法人は高齢化が進み、集積した農地の維持・管理が困難になりつつあり、担い手確保も大きな課題となっていた。
 ・令和5年度から県の花木推進方針が示され、豊肥地域においてもサンゴミズキなどの作付推進を図り、課題を抱えていた集落営農法人を中心に取り組むこととなった。

2 取組内容と成果

・市内の集落営農法人に加え、チラシ配布等により作付け希望者を募り、花木新規栽培研修会を開催し、推進を図った。
 ・推進の結果、県の中山間地域花木類導入促進事業を活用し、令和6年度には4つの集落営農法人に加え、認定農業者1名がサンゴミズキの植栽を行うことができた。

3 今後の展望

・令和7年度にも研修会を実施し、令和8年度には約1haの植栽を行う予定となっている。
 ・今後は、花木の植栽をきっかけとして、省力管理による農地維持の取組を構築していきたい。

4. 活用した事業

・中山間地域花木類導入促進事業



花木新規栽培研修会



出荷前のサンゴミズキ

問い合わせ先：豊後大野市役所農業振興課農業振興係 tel：0974-22-1091、e-mail：wh3172@city.bungoono.lg.jp

集落営農/参入企業

日田市杉河内地区

集落営農法人が参入企業と連携し、地域農業を継続

取組のポイント

- 外部企業が地域と信頼関係を構築し、企業参入を前提としたほ場整備を実施することで地域農業を継続。

取組主体

- 農事組合法人 杉河内営農組合 慈恩 対象戸数:30戸 対象面積:10.8ha

1 きっかけ

- 杉河内地区は、農地区画が小さく農道幅員も狭い上に農業用水路も老朽化していた。また、農業の担い手は高齢化し、耕作放棄地が増加していたことにより集落全体の農業活動が低迷していた。
- このため、地域外からの担い手を受け入れる意識が醸成。

2 取組内容と成果

- 企業参入を前提としたほ場整備により平均区画面積は8aから30aに拡大。農道3.2kmと用排水路4.7kmの整備を実施することで、生産性が向上。
- (農)杉河内営農組合 慈恩は、地域農業を維持・発展させるとともに、参入企業2社の内、1社は、5名を雇用し、1.6haで白ねぎ、ピーマンを生産。もう1社は、ほ場整備完了後、3名を雇用し、3.8haでハーブ類を生産予定(R9.4~)。

3 今後の展望

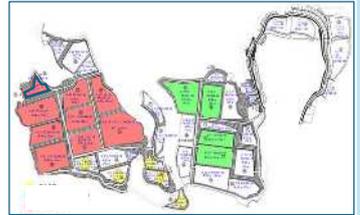
- (農)杉河内営農組合 慈恩が参入企業とともに、地域の水田農業や園芸農業を継続し、農作物の生産、加工、販売を通じて、中山間地域の活性化に取り組んでいく。

4 活用した事業

- 農業競争力強化農地整備事業 他



杉河内地区の全景



ほ場整備後の区画



企業参入協定締結式

問い合わせ先：日田市農業振興課政策担い手支援係 tel：0973-22-8211、e-mail：nosei@city.hita.lg.jp

日本型直接支払制度

日田市朝日地区

「田んぼダム」で地域防災と農業振興を両立

取組のポイント

- 多面的機能支払交付金の加算を獲得しつつ、下流域の洪水被害を軽減。

取組主体

- 農事組合法人 あさび営農組合、構成員:165名、協定農地面積:59.7ha

1 きっかけ

- 平成24年度に営農組合を設立以来、主食用水稻(なつほのか)と、飼料用のWCS用稲などを栽培。
- 県が開催した「田んぼダム」研修で、地域防災に役立つ取組であること、多面的機能支払交付金の加算措置があることを知る。

2 取組内容と成果

- 令和4年度に5.4haの水田で「田んぼダム」実証実験を実施し、約152t/haの雨水を貯留し、ピーク時の排水量を24%低減する効果を確認。
- 令和5年度から、地区全域の水田42haで取り組み、豪雨時の河川への雨水の流出を抑制。
- 法人の歳入として、多面的機能支払交付金の「田んぼダム」加算を獲得。

3 今後の展望

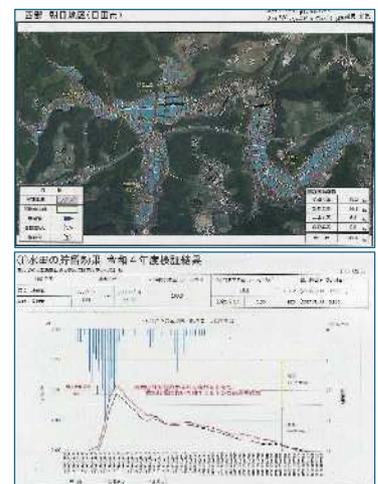
- 畦畔管理等を確実にしながら、水田を活用した地域防災の取組と地域農業の振興の両立を図る。

4 活用した事業

- 多面的機能支払交付金



「田んぼダム」排水樹と堰板



水田の貯留効果

問い合わせ先：日田市農業振興課政策担い手支援係 tel：0973-22-8211、e-mail：nosei@city.hita.lg.jp

効率的な梨の新園で、被災から再スタート

取組のポイント

・災害復旧の機会に区画整理事業を実施し、農業意欲を喚起。

取組主体

・日田市、地元梨農家3名、柳野農地組合(構成員13名)



区画整理後の梨園地
(イメージ)

1 きっかけ

・平成29年7月九州北部豪雨により、農地は甚大な被害を受ける。
 ・災害復旧のため、周辺の河川改修や県道の付替工事が行われ、長期間営農が不可能となり、農業意欲が停滞した。
 ・農地・農業用施設の復旧の機会に、農地の区画整理を実施。

2 取組内容

・被災前の水田は畑地化し、日田市の主要作物である梨(1.2ha 地元梨農家3名)、柚子(0.6ha 柳野農地組合)の栽培を計画。
 ・256.2百万円の事業費で、2.1haを対象に区画整理事業を実施するとともに、新たに揚水施設、パイプライン、鳥獣害防護柵、梨棚等を整備。

3 今後の展望

・区画整理した農地で、梨、柚子を栽培することで、効率的で高収益な農業を実現し、生産と経営の安定化を図る。

4 活用した事業

・農地耕作条件改善事業



被災時の様子



区画整理事業

問い合わせ先：日田市農業振興課基盤整備係 tel：0973-22-8202、e-mail：nosei@city.hita.lg.jp

障がい者の就業環境を整備し、農福連携を促進

取組のポイント

・障がい者が働きやすい環境の整備に要する費用を補助することで、障がい者の就業機会と農林業の担い手を確保。

取組主体

・日田市及び 認定農業者、認定新規就農者、認定林業事業者



農福連携の作業風景

1 きっかけ

・障がいのある方に社会参加の機会を提供し、自信や生きがいを持つことは、福祉の観点から重要。一方、農林業では担い手の高齢化と人手不足が課題。
 ・障がいのある方に農林業へ就労してもらうことで、両者の課題解決に取り組む「農福連携」の取組への機運が醸成されている。

2 取組内容と成果

・障がいのある方が働きやすい環境を整備するため、トイレ、休憩室、手すりの設置などに係る経費を補助(費用の1/2以内)を実施。
 ・これまで2件の事業を補助し、25名の障がい者を福祉雇用。
 ・「障がい者の社会参加と就業機会の創出」と「農林業者の高齢化や人材不足の改善」に貢献。

3 今後の展望

・農林業者へ補助制度の周知を図るとともに、市福祉部局と連携して障がい者のマッチングを促すことで、農福連携の一層強化を図る。

4 活用した事業

・市単独事業



トイレ



休憩室

問い合わせ先：日田市農業振興課政策担い手支援係 tel：0973-22-8211、e-mail：nosei@city.hita.lg.jp

草刈りマシン始動！！自然と共に暮らす九重町

取組のポイント

- ・町が購入した草刈機等機器を農地・林地の維持管理者に貸出すことで作業負担の省力化を図り、耕作放棄地の防止や景観の維持が持続可能となる。

取組主体 九重町 貸出対象者：町内農地及び林地の維持管理者

1 きっかけ

- ・高齢化や人手不足により農地の維持管理が困難となり耕作放棄地の増加、荒廃による鳥獣被害、景観の悪化が課題となっていた。

2 取組内容と成果

- ・貸出機器は5種類
(ラジコン草刈機、乗用草刈機、法面用草刈機、木材破砕機、ブロワー)
- ・草刈機等講習会を7月～8月にかけて2回開催、参加者138名。
- ・利用登録申請及び使用許可証の発行は75名(9月末時点)
- ・予約、貸出、返却、整備点検については町内業者に委託し令和7年8月より開始。
- ・この結果、1ヵ月平均約20名(延べ人数)の利用があり、農地及び林地の除草や整備に大きく貢献できた。また、高齢者でも気軽に農地の維持管理が可能となり、新規就農者等のコスト削減にも繋がった。

3 今後の展望

- ・今後は、インターネット上で気軽に貸出予約できるように構築する。
- ・現在は無料で貸出しを実施しているが、低価格での利用料を設定し、修繕費や燃料費などの財政負担を軽減する。
- ・将来的には機器の増台や種類の増加等を検討する。

4 活用した事業

- ・町単独事業



草刈機等講習会の様子



貸出機器

問い合わせ先：九重町役場 農林課 農業振興グループ TEL:0973-76-3804 E-mail:nourin@town.kokonoe.lg.jp

農業×スキマ時間で新しい雇用のカタチ

取組のポイント

- ・スキマ時間を有効に活用した人材の確保により、地域農業の安定と効率的な農業経営を実現。

取組主体 九重町(九重町、九重町商工会、九重町観光協会、一般社団法人このえ町づくり公社、株式会社タイミー)

1 きっかけ

- ・農業における高齢化・人手不足についてはここ近年の重要課題。
- ・特に収穫などの繁忙期をはじめ、台風などの悪天候による被害に対して迅速に対応できる労働力不足は深刻化していた。

2 取組内容と成果

- ・株式会社タイミーと九重町及び町関係団体が包括連携協定を締結。
- ・農業経営者向け活用セミナーを開催、業務内容の切出しや活用事例を紹介。
- ・この結果、スキマ時間を活用したアルバイトの機会を提供することで、農業における人手不足の課題を緩和し、新たな雇用の創出に繋がった。
- ・農業体験の機会としても活用でき、スキマ時間を通じて就農を検討されている方に農業の魅力を伝えることができた。

3 今後の展望

- ・今後は、県内外問わず広域での周知を実施、利用者の増加に努めていく。
- ・担い手を希望する方とのマッチングとしても活用していく。
- ・宿泊施設、観光施設、飲食店などの他産業との連携が生まれ地域の活性化が期待できる。

4 活用した事業

- ・特になし



包括連携協定式の様子



農業者向けセミナーの様子

問い合わせ先：九重町役場 農林課 農業振興グループ TEL:0973-76-3804 E-mail:nourin@town.kokonoe.lg.jp

衛星が見守る未来の米づくり「くす天空の輝き」

取組のポイント

・玖珠のお米をブランド化し、農家の所得向上、童話の里くす町の認知度を上げる！

取組主体

・くす天空の輝き研究会 会員数:26名 対象面積:20ha



「くす天空の輝き」

1 きっかけ

・米の価格が安く、農家が水稻栽培を続けていく事が厳しい状況を打開するため、玖珠のお米を更に輝かせる、新たなブランド米づくりを実施。
 ・更に、大分空港の宇宙港構想を契機に、農業分野で、宇宙(衛星)関連の取組を行うため、衛星を活用した水稻栽培システムによる稲作を始めた。

2 取組内容と成果

・研究会員は、衛星からのデータからほ場ごとに示される出穂期や刈取適期などを参考に栽培を行う。出荷後、等級検査、食味検査により基準を満たした米を更に2.0mmのふるいにかけて、大粒の米のみを選別したものを「くす天空の輝き」ブランドとして真空包装して販売する。近郊だけでなく東京都の百貨店等に対して売り込みを行っており、より高級なブランド米として確立していくものである。

3 今後の展望

・町内で生産されている品種(ひとめぼれ、コシヒカリ、つや姫、なつほのか、ヒノヒカリ、にこまる)で水稻栽培システムの実用化。
 ・「くす天空の輝き」の知名度を上げることにより、玖珠町をブランド化する。

4 活用した事業

・「宇宙ビジネスを活用した米ブランド化事業」(第2世代交付金活用)



スマホによる情報収集



生育診断

問い合わせ先：玖珠町役場農林課農政班 tel：0973-72-7164 e-mail：nosei@town.oita-kusu.lg.jp

農の未来をつなぐ、中古農機具リレー「ゆずりあいネット」

取組のポイント

・不用となった農機具等の有効活用を通して、新規就農者や玖珠町認定農業者の支援を行う。

取組主体

・玖珠町認定農業者の会「高志会」 会員数:158名



玖珠地域の景観

1 きっかけ

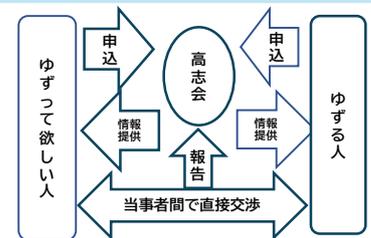
・農業生産を行っていく上で、肥料、農薬、農業資材等の高騰が農家の経営を圧迫している状況となった。そのため、少しでも経費節減を行うため、必要がなくなった農機具、ハウス、コンテナ、マルチ等の農業資材を必要とする人へ橋渡しを行う「農機具等ゆずりあいネット」が始まった。

2 取組内容と成果

・高志会の情報誌等で使用可能な不用農機具等の「譲ります・譲ってください情報」の紹介。掲載された農機具等の情報を基に当事者間で直接やり取り(現物の確認や有償の場合の価格の交渉、運搬等)
 掲載する農機具等の情報は、「使用可能な状態」であるものを基本とする。農機具、資材の有効活用ができています。

3 今後の展望

・町内だけでなく、玖珠郡内、更には西部局内等で実施できるようにしたい。



ゆずりあいネット図



情報の紹介

問い合わせ先：玖珠町役場農林課農政班 tel：0973-72-7164 e-mail：nosei@town.oita-kusu.lg.jp

山国町で梨農家になりませんか？

取組のポイント

- ・梨産地と地域の発展を担う人材を確保することを目的に、「農業公社やまくに」が、研修機関の認定を受けて梨学校を開校。
- ・栽培が困難となった果樹園を、農業公社が研修園として借り受け。



高標高の山国梨園地

取組主体

- ・公益社団法人 農業公社やまくに 研修機関認定：平成28年3月
栽培面積：梨約28a、キウイ約32a、ブドウ2a

1 きっかけ

- ・まだまだ生産できる梨園が、後継者がいない為に廃園となる。
就農希望者がいても、園地や栽培技術がなくて継承できない。

2 取組内容と成果

- ・梨学校を運営し、若手の育成や梨園の再生に取り組む。
- ・梨学校を受講した2名は現在、山国町の梨園地で就農。
- ・後継者のいない園地を公社が借りて、梨の試験ほ場として活用。

3 今後の展望

- ・山国果樹園地再編協議会を通じて北部振興局や中津市と連携し、就農フェアやバスツアー等で梨学校生徒の募集を行い、担い手を確保・育成することで産地としての継続を目指す。
- ・果樹部門を強化するため専従の担当職員を配置し、専門技術の習得と園地の管理に努める。
- ・空き園地を活用してブドウ・キウイ等を試験栽培し、複合経営による年間の作業分散や収入の安定化が図れる体系を確立する。



梨の授粉作業



就農体感バスツアー

問い合わせ先：中津市役所農政課農業公社係 tel：0979-62-3111、e-mail：nousei@g.city-nakatsu.jp

中山間地域振興における農業公社やまくにの取り組み

取組のポイント

- ・地域農業経営サポート機構の専門員が常駐し、作業受託と農地利用に係る相談を受け、地域の担い手へマッチング。

取組主体

- ・公益社団法人 農業公社やまくに 設立：平成15年(当時は社団法人)
構成員：17名 受託作業面積：約115ha(R6実績)

農業公社やまくにの
事務所兼堆肥センター

1 きっかけ

- ①田畑が狭小、作業効率が不良、収益性が低い中山間地域でどう農地を保全していくか。
 - ②担い手をどのように確保、育成していくか。
- ①②の課題あり。

2 取組内容と成果

- ・平成26年～農地の受け皿として収益事業を行う「株式会社農業生産法人やまくに」設立
- ・平成29年～農業公社やまくには、大分県より集落支援、担い手支援、新規就農支援を行う「地域農業経営サポート機構」に認定
- ・この結果、農機具を所有していない農家やオペレーターがいない集落でも、公社の作業受託支援があることで営農継続が可能となった。担い手がいない農地は(株)農業生産法人が耕作を担うことで、地域農家の安心感を生んでいる。

3 今後の展望

- ・地域農業経営サポート機構の広域展開を進め、担い手不在地域を支援。



オペレーター育成



ドローン防除の様子

問い合わせ先：中津市役所農政課農業公社係 tel：0979-62-3111、e-mail：nousei@g.city-nakatsu.jp

直売所を拠点とした中山間地域の活性化 道の駅なかつ「春夏秋冬（ひととせ）」集出荷サービス

取組のポイント

- ・中山間地域における物流の課題解決へ向けて、直売所が積極的な集配を行うことで、地域が活性化し生産者の所得向上に大きく貢献。
- ・山間地の直売所と連携したことで、広域な販売が実現。

取組主体

- ・JAおおいたオアシス春夏秋冬 運営主体:JAおおいた 設立:平成26年



オアシス春夏秋冬

1 きっかけ

- ・中山間地域における生産者の高齢化や農業の担い手不足により、生産者が作った地域農産物を円滑に出荷・販売する体制が整っておらず、新鮮な農産物を地域の直売所・広域のエリアに販売する仕組みが必要だった。

2 取組内容と成果

- ・山間部の各出荷場を2つの集荷ルートに分けて、集荷曜日と集荷時間を設定。
- ・山間部の各直売所とオアシス春夏秋冬が連携し、農産物の円滑な集配をサポート。
- ・オアシス春夏秋冬から福岡県都市部のスーパーのインショップへ農産物を配送。
- ・この結果、中山間地域における生産者の農産物を隅々まで集配することができ、山間部の直売所との連携を強固にすると共に、福岡県都市部と広域に販売できる仕組みが実現し、中山間地域の所得向上に貢献することができた。

3 今後の展望

- ・今後は、国・県の補助事業の活用を検討し、①食育活動を通じた消費者と生産者交流、②堆肥を活用した野菜などの新規ブランド品づくり、③研修や視察を通じた生産部会の活性化を行う。



直売所の陳列

問い合わせ先：北部営農経済センター 営農部 営農企画課 オアシス春夏秋冬
tel：0979-64-8365、e-mail：shuhei.naka@ma.jaoita.jp

低コスト肉用牛放牧経営で耕作放棄地解消

取組のポイント

- ・放牧地として活用することにより耕作放棄地を解消。
- ・大型機械・施設が不要なため、低コストでの新規参入を実現。

取組主体

- ・肉用牛生産農家 対象戸数:12戸 放牧面積:115ha



肉用牛（繁殖）放牧

1 きっかけ

- ・果樹園を中心とした耕作放棄地の解消。
- ・放牧による低コスト・省力化の肉用牛繁殖経営モデルの確立。

2 取組内容と成果

- ・試験的な取組を経て、平成18年から本格的に放牧経営を開始。
- ・低コストのため、新規参入も可能であることから、平成27年度から研修制度を開始
- ・放牧地は農業委員会、中間管理機構と連携し候補地をピックアップし、地権者や周辺集落の了承を得て、放棄地の解消及び放牧に活用できる補助事業を実施。
- ・結果、研修を経て新たに6経営体が経営を開始し、耕作放棄地を中心に新たに54haの放牧地を確保。

3 今後の展望

- ・新規就農者の早期草地化及び経営の安定化。
- ・出荷する子牛品質の高位平準化。
- ・有害鳥獣駆除との共存体制の確立。

4 活用した事業

- ・国庫・国産飼料資源生産利用拡大対策、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業他



耕作放棄地解消作業



放牧の様子

問い合わせ先：豊後高田市 農業振興課 農業振興係 tel：0978-25-6243 e-mail：a-murakami@city.bungotakada.lg.jp

集落営農法人の株式会社化と持続的な経営の実践

取組のポイント

- ・集落内外から人材を雇用。
- ・年間を通じて安定した作業体系の確立。

取組主体

(株)グリーンファーム畑
 構成員:役員3名、常時雇用者6名
 経営規模:42ha(水稻、麦、大豆、飼料用米、そば、しいたけ、たけのこ、加工)



法人が耕作する地元農地

1 きっかけ

- ・平成22年(農)グリーンファーム畑を設立し、集落全域の農地を集積し、水稻などの作業部、加工部毎に理事が責任者及びオペレーターとして現場対応を行っていた。
- ・労働力を確保し、多様な事業展開と迅速な意思決定による持続的な経営を実践するため、令和4年に株式会社に組織変更を行った。

2 取組内容と成果

- ・林業部門(しいたけ7万駒)等を充実させることで、年間を通じての作業体系を確立
- ・社会保険制度の充実や、対外的な信用を高めることができた。

3 今後の展望

- ・今後は、規模拡大(集約化を主とした)により、経営の安定化を図る。
- ・鳥獣害防止を強化し、収益の向上を図る。
- ・後継者育成(農業大学校 就農準備研修(集落営農コース)活用)を図る。



年間雇用に
可能にした
しいたけ栽培



急傾斜のリモコン除草機
による除草

問い合わせ先：豊後高田市農業振興課水田対策係 tel：0978-25-6243 e-mail：a-murakami@city.bunngotakada.lg.jp

そばの振興による地域の活性化

取組のポイント

- ・新たな水田転換作物による農村地域の活性化。
- ・そば文化と観光資源を活かし、生産、加工、販売、消費の一体化を構築。

取組主体

豊後高田そば生産組合 対象集落数:17集落 対象面積:年間約100ha



そばによる地域振興

1 きっかけ

- ・転換作物であった大豆の連作に起因する収量低迷の代替品目を検討。
- ・昭和の町というイメージや観光資源にマッチした「そば」を選択。

2 取組内容と成果

- ・平成14年に試験栽培し、翌年度から本格栽培へ。
- ・6次化による加工品開発に加え、そば打ち体験施設、手打ちそば認定店制度を創出。
- ・そば道場有段者 265人 手打ちそば認定店 12店舗 (R8.1月末)。
- ・加工品開発、ふるさと納税返礼品、各種イベント出展によるPR。

3 今後の展望

- ・高齢化等による担い手不足解消に向け新たな栽培者の確保。
- ・生産面積並びに生産量の安定確保。
- ・気候変動ならびに連作障害対策。



段位認定会(そば道場)



手打ちそば認定店

問い合わせ先：豊後高田市 農業振興課 水田対策係 tel：0978-25-6243 e-mail：a-murakami@city.bunngotakada.lg.jp

集落営農

宇佐市安心院町

三つの力を結集！農地を守り、人を育て、未来に向けて成長し続ける農事組合法人づくり

取組のポイント

- ・行政主体ではなく地域主体で粘り強く協議を重ねたことで、県内初の集落営農法人同士の合併が実現。
- ・3法人の強みを活かした対等な合併を実現。

取組主体

- ・(農)アグリストあじむMIRAI 対象戸数:21戸 対象面積:52.57ha



合併調印式

1 きっかけ

- ・次期担い手やオペレーター不足、組合員の高齢化等で組織運営の先行きに不安を有する組織が生じてきた。
- ・(農)こがらこ生産組合、(農)荘グリーン、(農)アグリストあじむの3法人は、以前から作業受託等で連携していた。

2 取組内容と成果

- ・あじむ3法人合併準備委員会を立ち上げ、第9回まで開催して協議を重ねた。
- ・先進地視察研修として島根県浜田市の(農)Dream Agriへ赴き、合併状況や運営状況の調査を行った。
- ・大豆の作付拡大、杉苗の新規品目導入など計画的に経営規模拡大と多角化を進める。

3 今後の展望

- ・機械類の効率的利用や管理作業の共同化により生産コスト・労力の削減を図る。
- ・常時従事者の年間雇用とスマート農業の導入により作業時間の短縮を図る。
- ・汎用コンバイン、大型乾燥機およびフレコンバッグ利用など収穫・出荷体制の整備。

4 活用した事業

- ・集落営農連携促進事業



協議の様子

問い合わせ先：宇佐市役所安心院支所産業建設課産業振興係 tel：0978-44-1113
宇佐市役所農政課農村振興係 tel：0978-27-8157

都市農村交流/農村民泊

宇佐市院内町南院内地域

地元の資源を生かした文化体験・農泊事業

取組のポイント

- ・高齢化、過疎化、生産者の不足により衰退する地元地域の振興のために、地域資源と農泊事業を組み合わせて発信、魅力発掘に取り組む。

取組主体

- ・宇佐市院内町大坪地区(宇佐南院内地域プロジェクト推進協議会ほか院内町地域の各組織)

1 きっかけ

- ・高齢化・過疎化により今後の農地維持や地域の存続が危ぶまれていたため、地域の有志と「宇佐南院内地域プロジェクト推進協議会」を令和6年度に設立。農業関係団体、地場企業、建設業協会、大学、国・県・市と幅広い分野からメンバーを揃え、各組織や大学と連携しつつ地域資源の魅力を発掘、農泊を通じた農村の魅力発信を図る取り組みが、院内町大坪を中心に開始。

2 取組内容と成果

- ・中核団体や連携団体に食育や、地域の「食」(柚子胡椒、こんにゃく、ジビエ等)をテーマとした料理+農業体験+食事を、古民家の趣を生かした農泊施設とともに提供。
- ・日本文理大学ほか地域外の方々と地域資源を楽しみながら活用する方法を模索することで、関係人口拡大と地域活性化、持続可能な地域作りを目指していく。
- ・活動の足掛かりとして令和7年6月に田植え体験会、9月にゆずごしょう作り体験会、10月には稲刈り体験会を実施。およそ各回30~40人程の参加者があり、今後の活動内容の参考とする。また、日本文理大学生の意見を取り入れた農泊施設改修が進行中。令和8年度の本格始動に向けて、大学ほか関係者の意見を取り入れたおもてなし内容の調整中である。

3 今後の展望

- ・今後も大学から意見や知見を受けて事業の磨き上げを行いつつ、都市と地域の交流及び地域の魅力発掘・発信。
- ・大学生によるジビエ餃子、米粉餃子など地場産品を活用した商品の開発を行う。

4 活用した事業

- ・農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション推進・整備事業)



地域の景観



稲刈り体験会



ソーセージ作り体験

問い合わせ先：宇佐市院内支所産業建設課産業振興係 tel：0978-42-5111、e-mail：3sangyou06@city.usa.lg.jp
宇佐市役所農政課農村振興係 tel：0978-27-8157

山の宝、ジビエを牛豚鶏に次ぐ第4の肉に！

取組のポイント

- ・地域の困り事を解決するため食肉加工業のプロとしてジビエ生産に参入。
- ・日本初のジビエ処理研修施設を設立し、人材育成に貢献。

取組主体

- ・宇佐ジビエファクトリー 運営主体:有限会社サンセイ 設立:平成29年
処理頭数:シカ1,708頭 イノシシ611頭(R6)



宇佐ジビエファクトリーHPから

1 きっかけ

- ・宇佐地域の水田・果樹等で獣害が頻発し、困っている農家からの相談で処理加工施設を設立。
- ・捕獲した個体が廃棄されている現状を打破するためにジビエ処理業に取り組んだ。

2 取組内容と成果

- ・令和元年に国産ジビエ認証を取得し、衛生や品質管理を徹底した処理方法の開発や高性能設備の導入を行った。
- ・ジビエ販売が軌道に乗り、猟師からの買取金額の増加など猟師の所得向上へ貢献、また高齢猟師には、猟場まで冷凍車で引き取りするサービスを実施。
- ・女性猟師も育成し、新たな雇用(7名)を創出。
- ・学生の社会見学やインターンシップ受入れ、学校給食へジビエ料理を提供。
- ・加工技術者の確保に苦慮しているジビエ業界の現状打破のため令和5年に「日本ジビエアカデミー」を開設し、美味しいジビエを作る為の基礎知識や捌き方、販売方法などを伝授。北海道や全国から73名が受講。



シカ肉ロースステーキ



アカデミー講義の様子

3 今後の展望

- ・「日本ジビエアカデミー」における人材育成を通じて、ジビエ業界のボトムアップ！

4 活用した事業 鳥獣被害投資総合対策交付金

問い合わせ先：宇佐市役所農政課農村振興係 tel：0978-27-8157
宇佐市役所林業水産課林業係 tel：0978-27-8163

指針に対応した施策/課題別事例リスト

施策	課題	取組(タイトル)	取組主体	頁
I 担い手の育成と確保	1 中核的経営体の育成・確保			
	(1)産地を担う経営体の育成・確保			
	認定農業者の育成・確保			
		農の未来をつなぐ、中古農機具リレー「ゆずりあいネット」	玖珠町認定農業者の会「高志会」	23
	新規就業者の育成・確保			
		杵築市ファーマーズスクール 就農・定着までを総合的にサポートします！	杵築市ファーマーズスクール	2
		スタートアップ圃場を利用して、農業経営を学ぼう！	ゆふ農業スタートアップ事業支援協議会	12
		山国町で梨農家になりませんか？	(公社)農業公社やまくに	24
		低コスト肉用牛放牧経営で耕作放棄地解消	豊後高田市肉用牛生産農家	25
	参入企業の育成・確保			
		企業参入によるキウイ団地の段階的拡大	(株)ニューガイアアグリ	3
		耕作未利用地を地域観光の拠点へ	国東クリープガーデン	5
		荒廃農地の再生と新たな特産品づくり～おいしいマリンレモンを全国へ～	マリンレモンブランド振興協議会	13
		集落営農法人が参入企業と連携し、地域農業を継続	(農)杉河内営農組合 慈恩	20
	優良農地の集積・集約化			
		優良農地から小規模農地まで丁寧にマッチング！	大分市農業委員会、大分市農政課	7
		集落営農法人が参入企業と連携し、地域農業を継続	(農)杉河内営農組合 慈恩	20
	地域特性にあった園芸品目の導入			
		荒廃農地の再生と新たな特産品づくり～おいしいマリンレモンを全国へ～	マリンレモンブランド振興協議会	13
		栗の復活と地域活性化～宇目のクリを食うちくり～	宇目地域	13
		園芸品目導入による周年雇用と経営の安定化	(農)芦刈農産	18
		園芸作物(かぼす・かんしょ)で耕作放棄地を再生	地元企業2社	19
	(2)集落営農法人・組織の育成			
	リーダー・オペレーターの人材育成			
		みんなで死守する地域の水田！集落営農法人間連携の取組	(農)グリーン法人中野	18
		集落営農法人の株式会社化と持続的な経営の実践	(株)グリーンファーム畑	26
	園芸品目やブランド米等による経営の安定化			
		園芸品目導入による周年雇用と経営の安定化	(農)芦刈農産	18
		衛星が見守る未来の米づくり「くす天空の輝き」	くす天空の輝き研究会	23
	法人間の連携・統合や経営継承			
		みんなで死守する地域の水田！集落営農法人間連携の取組	(農)グリーン法人中野	18
		三つの力を結集！農地を守り、人を育て、未来に向けて成長し続ける農事組合法人づくり	(農)アグリストあじむMIRAI	27
	若手人材の雇用			
		基盤整備を契機に新規就農者や企業を受け入れ	(農)九重野 九重野地区担い手育成推進協議会	15
		集落営農法人の株式会社化と持続的な経営の実践	(株)グリーンファーム畑	26
	2 労働力不足の対策			
	担い手を支える技術・労働力補完システムの構築			
	農業支援サービス事業体の活用(公社、サポート機構、人材派遣など)			
		「ゆふマッチボックス」による、人材確保	由布市商工観光課	11
		農業×スキマ時間で新しい雇用のカタチ	九重町	22
	中山間地域振興における農業公社やまくにの取り組み	(公社)農業公社やまくに	24	
外国人材、農福連携等				
	商工会議所が監理団体となり外国人材を確保	竹田市商工会議所	17	
	障がい者の就業環境を整備し、農福連携を促進	日田市及び認定農業者ほか	21	
スマート農業(機械・技術)の活用				
	衛星が見守る未来の米づくり「くす天空の輝き」	くす天空の輝き研究会	23	

施策	課題	取組(タイトル)	取組主体	頁
Ⅱ 農地 の 適 正 利 用 と 保 全	1 担い手不在農地の解消と優良農地化			
	(1)担い手への農地集積・集約化の取組強化			
	地域計画のブラッシュアップ			
		地域計画のブラッシュアップと担い手への集約化	佐伯市波越区	14
	(2)優良農地化の推進			
	大規模園芸団地の計画的整備			
		企業参入によるキウイ団地の段階的拡大	(株)ニューガイアアグリ	3
		農業遺産登録等を契機に、基盤整備の機運が醸成	(農)網井ファーム	5
		耕作未利用地を地域観光の拠点へ	国東クリーブガーデン	5
		緩傾斜の荒廃園を活用した新たな柑橘栽培	(株)Blossom	8
		荒廃農地の再生と新たな特産品づくり～おいしいマリンレモンを全国へ～	マリンレモンブランド振興協議会	13
	地域の実情に応じた基盤整備			
		効率的な梨の新園で、被災から再スタート	日田市、地元梨農家3名 日田市柳野農地組合	21
	地域ぐるみで取り組む有機産地づくり			
		「有機の里づくり」～うすき夢堆肥による土づくり～	臼杵市有機農業推進室	7
	2 粗放的管理手法の導入			
	条件不利農地の活用と保全			
残す農地の優先順位付け(農地のトリアージ)と明確化				
	地域計画のブラッシュアップと担い手への集約化	佐伯市浪越区	14	
粗放的管理で収益化				
	未利用農地(共有地)を再生した放牧地の取組 ～ビジネスモデル創出とまちづくり協議会～	(株)Local Future Planning 阿蘇野直山まちづくり協議会	9	
	売れる木植えよう！隙間で花木栽培	豊後大野市花木類生産協議会	19	
	低コスト肉用牛放牧経営で耕作放棄地解消	豊後高田市肉用牛生産農家	25	
粗放的管理で保全				
	草刈りマシン始動！！自然と共に暮らす九重町	九重町	22	

施策	課題	取組(タイトル)	取組主体	頁	
III 活力ある農村環境づくり	1 コミュニティ機能の再生・強化と組織の育成				
	地域住民主体の共同活動組織の育成				
	共同活動組織の活性化、多様な組織との連携				
			地域の伝統を次世代へ 天間こんにやくプロジェクト!	朝日大平山ひとまもり・まちまもり協議会	1
			地域の特色を活かした地域間・世代間交流、さつまいも・しいたけ収穫体験	鶴見・南立石・東山ひとまもり・まちまもり協議会	1
			地域の「宝の山」を朝市で販売 「ひがしやまマルシェ」	(株)東山パレット	2
			国東半島峯道ロングトレイル×農村民泊	(一社)国東市観光協会	4
			日本の田舎暮らしを体験&秘境体験(バックラフト)	(一社)ユフイズム	9
			「おいちゃんうどん」に赤味を添えて〜トウガラシ栽培〜	大津留まちづくり協議会	10
			米・麦・大豆等の生産と農村交流〜谷むらづくり協議会〜	谷むらづくり協議会、(農)なかえ	10
			「ゆふマッチボックス」による、人材確保	由布市商工観光課	11
			農業×スキマ時間で新しい雇用のカタチ	九重町	22
			地元の資源を生かした文化体験・農泊事業	宇佐市院内町大坪地区	27
		地域の活動拠点となる直売所の育成			
			地域の「宝の山」を朝市で販売 「ひがしやまマルシェ」	(株)東山パレット	2
			直売所を拠点とした中山間地域の活性化 道の駅なかつ「春夏秋冬(ひととせ)」集出荷サービス	JAおおいたオアシス春夏秋冬	25
		地域で支えあう農村RMOモデルの育成			
			農村RMOモデルの育成による地域活性化と地域継承	山浦地域活性化協議会	3
		2 地域資源の活用			
		地域ビジネスのモデル展開			
		6次産業化の推進、直売所の機能強化とネットワーク化、棚田の振興、観光や体験型農業			
			世界に届けよう、大分の宝	くにさき七島蘭振興会	4
			「もったいないをカタチに」あますところ“なし” 梨の規格外品等を加工した商品開発	(一社)ユフイズム	8
			おかげさまで11年「梨直販の歩み」〜R210号を梨ロードに〜	由布市梨生産者直販協議会	11
			栗の復活と地域活性化〜宇目のクリを食うちくり〜	宇目地域	13
			原木を供給してクヌギ林の整備と椎草生産者の増加を	竹田市しいたけ原木供給会	16
			そばの振興による地域の活性化	豊後高田そば生産組合	26
			地元の資源を生かした文化体験・農泊事業	宇佐市院内町大坪地区	27
		耕畜連携(飼料用米、稲WCS、堆肥)			
			飼料用米の契約栽培による地域循環型ビジネスの展開	(有)鈴木養鶏場	6
			飼料用米を生産して地域の畜産農家へ供給	竹田市ほか	17
		ジビエ等の利活用に向けた処理加工施設等			
		山の宝、ジビエを牛豚鶏に次ぐ第4の肉に!	宇佐ジビエファクトリー	28	
	3 農村環境の維持と保全				
	集落一体となった保全活動の推進				
	日本型直接支払制度の活用				
		地域を守り次世代へつなぐ保全活動〜シジミ調査と田んぼダムの取組〜	北大神地区農村環境保全会議	6	
		「ホタル舞う棚田と水と美味しい米 平石」(BGM:平石ソング)	平石区、平石営農組合	12	
		みんなで協議会を作って事務負担を軽減	直入町・久住町・竹田地域 中山間地域等直接支払推進協議会	14	
		「田んぼダム」で地域防災と農業振興を両立	(農)あさひ営農組合	20	
	鳥獣害対策(集落ぐるみ、ハンター育成)				
		高森・竹田・高千穂地域鳥獣害防止広域対策	高森・竹田・高千穂地域 鳥獣害防止広域対策協議会	15	
	4 農業生産基盤の保全と防災対策				
	農業インフラの機能確保と防災・減災対策実施				
	ため池、水路等の保全活動、災害への備え				
		農業遺産登録等を契機に、基盤整備の機運が醸成	(農)綱井ファーム	5	
		「ホタル舞う棚田と水と美味しい米 平石」(BGM:平石ソング)	平石区、平石営農組合	12	
		「でこぼこ・かちかち・イロイロ」を世界遺産に	竹田市世界かんがい施設遺産登録 推進実行委員会	16	
		「田んぼダム」で地域防災と農業振興を両立	(農)あさひ営農組合	20	